

# 香美市人口ビジョン

令和8年3月11日暫定版

高知県香美市

## 内容

序章 人口ビジョンについて.....	1
(1) 香美市人口ビジョンの位置付けと将来目標人口.....	1
(2) 対象期間.....	1
第1章 香美市の現状.....	2
(1) 香美市と高知県・全国の現状.....	2
① 香美市・高知県・全国の総人口指数の推移と推計.....	2
② 高知県人口に対する香美市の人口シェアの推移と推計.....	3
(2) 人口の現状.....	4
① 総人口及び年齢3区分別人口の推移.....	4
② 性別年齢別人口構成の推移.....	5
(3) 人口動態の現状.....	7
① 自然動態（出生・死亡数）の推移.....	7
② 社会動態（転入・転出数）の推移.....	8
③ 自然動態と社会動態の比較.....	9
第2章 香美市の状況分析.....	10
(1) 産業・雇用.....	10
① 経済活動別市内総生産.....	10
② 産業別事業所・従業員数.....	12
③ 男女別・年齢別産業人口.....	15
④ 従業者数と特化係数.....	18
⑤ 産業・雇用創造チャート.....	19
⑥ 産業別の交代指数.....	20
(2) 転入・転出、流入・流出.....	22
① 性別・年齢階級別の人口移動数.....	22
② 性別・年齢階級別の純社会移動率の推移.....	23
③ 地域ブロック別の人口移動.....	24
④ 他市町村との日中人口移動.....	25
(3) 結婚・出産・子育て関係.....	29
① 結婚・離婚の推移.....	29
② 合計特殊出生率の県内自治体との比較.....	30
③ 子ども女性比の推移.....	31
④ 子育て支援の状況.....	32

⑤	教育の状況 .....	33
(4)	世帯・地域・暮らし関係.....	34
①	世帯の推移 .....	34
②	医療・保険・福祉の状況.....	35
③	住宅建築 .....	37
(5)	市内3地域の状況 .....	38
①	香美市内3地域の人口比率.....	38
②	土佐山田町、年齢階級別人口移動の最近の状況 .....	40
③	香北町、年齢階級別人口移動の最近の状況 .....	42
④	物部町、年齢階級別人口移動の最近の状況 .....	44
⑤	地域別の産業別就業人口.....	46
第3章	人口推計.....	49
(1)	将来人口推計 .....	49
①	ケース1：社人研の推計に準拠した推計 .....	50
②	ケース2：2060年の合計特殊出生率を2.07とする場合 .....	52
③	ケース3：2060年の合計特殊出生率を2.07とし、社会移動なし.....	54
④	ケース4：2060年の合計特殊出生率を2.07とし、転出防止で社会像 .....	56
(2)	将来人口推計からの分析.....	61
①	性別年齢別人口構成の現状と15年後の予測 .....	61
②	人口減少段階の分析.....	62
③	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響.....	63
③	高齢者人口比率の変化 .....	64
(3)	人口の変化が地域の将来に与える影響.....	65
①	財政状況への影響.....	65
②	保育・教育施設への影響.....	66
③	介護保険等への影響.....	66

## 序章 人口ビジョンについて

- (1) 香美市人口ビジョンの位置付けと将来目標人口
  
- (2) 対象期間

# 第1章 香美市の現状

## (1) 香美市と高知県・全国の現状

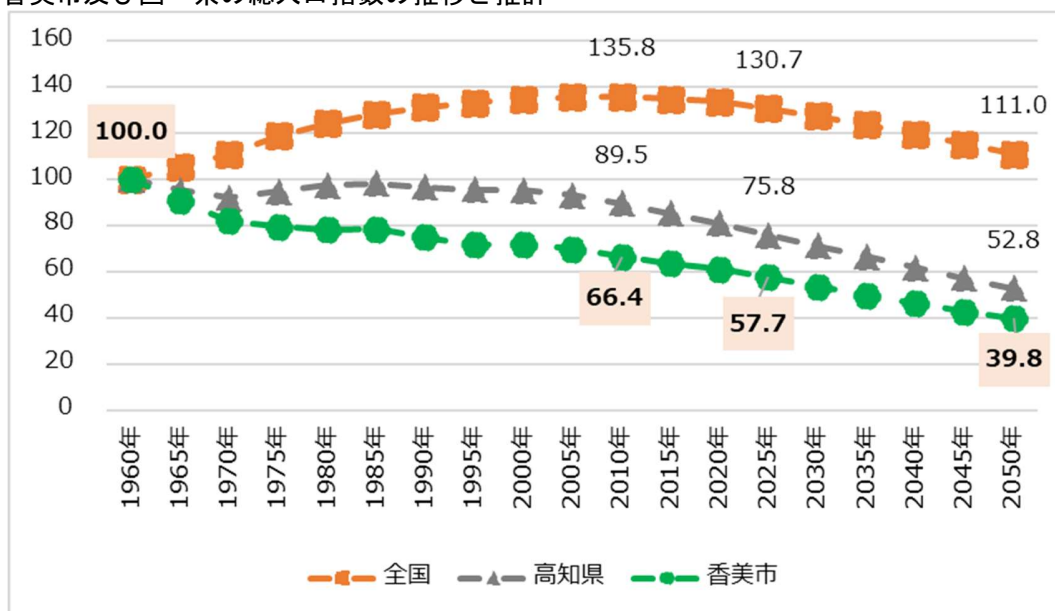
### ① 香美市・高知県・全国の総人口指数の推移と推計

総人口実績と将来推計について1960年（昭和35年）を100とした指数でみると、全国は2010年（平成22年）に135.8ですが、高知県は89.5、香美市はそれを下回り66.4となっています。更に2025年（令和7年）では高知県は75.8、香美市は57.7となりました。

全国の人口は1960年～2010年まで増加しましたが、高知県でも香美市でも1960年を100として、以降それを上回る指数には一度もなっていません。わが国では、戦後、高度経済成長期やバブル経済期を中心として地方から東京圏等大都市圏への人口移動が多くみられ、この影響が考えられます。高知県においては1970年代の高度経済成長期には人口が増加しましたが、1980年代後半から1990年代前半のバブル経済期には減少に向かい、以降はほぼ継続的に下降しています。

香美市では1980年から1985年にかけて、バブル経済期の前に人口が増加しましたが、それ以外の時期は継続的に県よりも低い水準で下降しています。高度経済成長期やバブル経済期を経て現在まで、香美市からは人口減少が続いてきたことがうかがえます。

◆香美市及び国・県の総人口指数の推移と推計



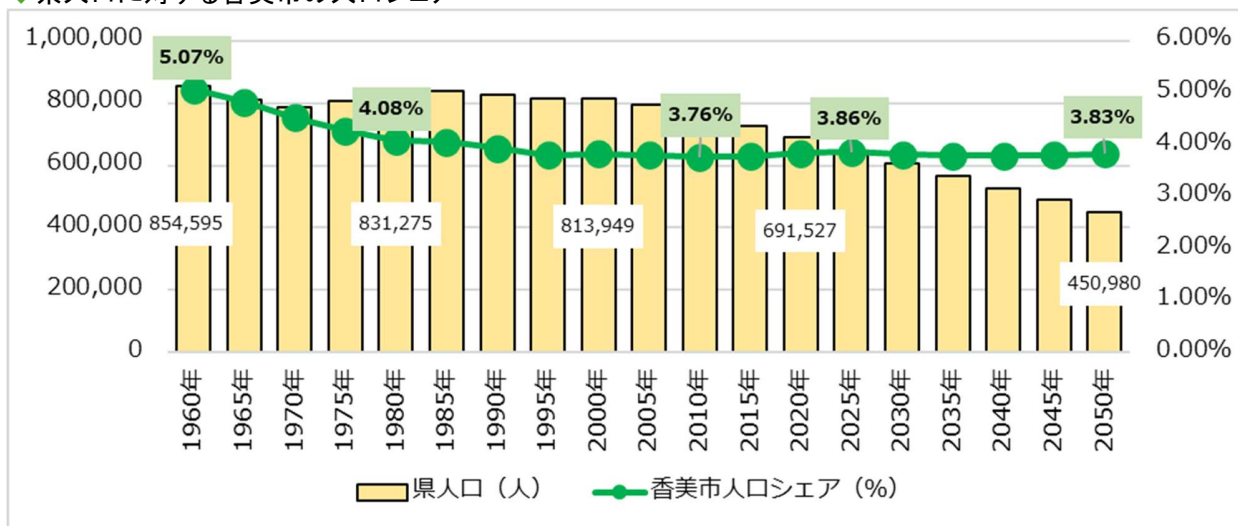
※指数：1960年=100.0（2010年までは国勢調査、将来推計は社人研による推計）

② 高知県人口に対する香美市の人口シェアの推移と推計

香美市の人口※が高知県の人口に占める比率についてみると、1960年の5.07%から2010年の3.76%へと1.31ポイントの低下が見られました。一方で、2025年には3.86%と0.11ポイント回復しており、近年は高知県内における人口低下率は回復傾向にあります。

社人研の将来推計では、2050年には3.83%となり2025年よりさらに0.03ポイント低下する予測となっています。

◆県人口に対する香美市の人口シェア



※香美市の人口：合併前の人口は旧土佐山田町、旧香北町、旧物部村の合算値  
(実績は国勢調査、将来推計は社人研による推計)

	1960年 S35年	1965年 S40年	1970年 S45年	1975年 S50年	1980年 S55年	1985年 S60年	1990年 H2年	1995年 H7年	2000年 H12年	2005年 H17年	2010年 H22年	2015年 H27年	2020年 R2年	2025年 R7年
香美市 (人)	43,319	39,238	35,554	34,482	33,878	34,016	32,401	31,076	31,175	30,257	28,766	27,513	26,513	24,986
高知県 (人)	854,595	812,714	786,882	808,397	831,275	839,784	825,034	816,704	813,949	796,292	764,456	728,276	691,527	647,948
全国 (千人)	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926	127,768	128,057	127,095	126,146	123,262

※香美市の人口：合併前の人口は旧土佐山田町、旧香北町、旧物部村の合算値  
(出所：国勢調査)

## (2) 人口の現状

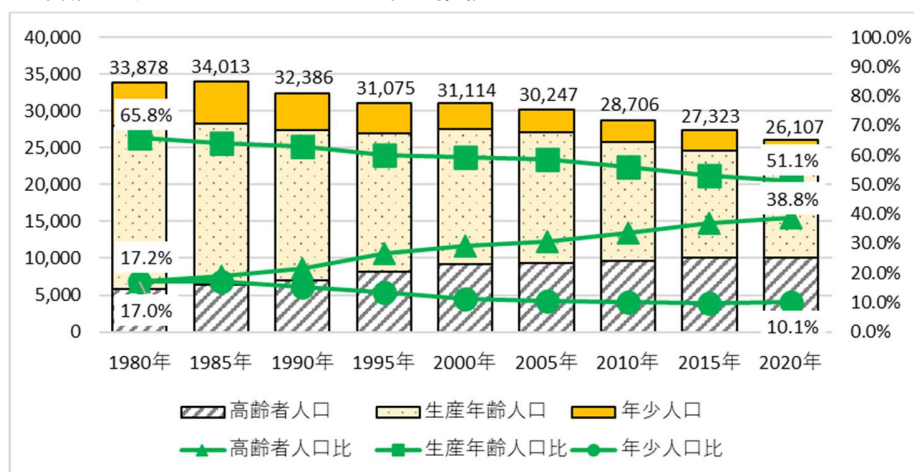
### ① 総人口及び年齢3区分別人口の推移

香美市の1980年以降の長期の人口推移では、現在まで多少の増減を繰り返しながら徐々に減少を続けてきました。

年少人口比率と高齢者人口比率は、1980年にはほぼ同水準でしたが、以降は高齢者人口が年少人口を上回り、現在までその差を広げながら推移しています。

2020年の高齢者人口比38.8%は、全国平均の28.6%を大きく上回る水準であり、高齢化や生産年齢人口比の低下は、今後も継続することが予想されます。

#### ◆総人口と年齢3区分別人口及び人口比率の推移



※年少=0～14歳、生産年齢=15～64歳、高齢者=65歳～

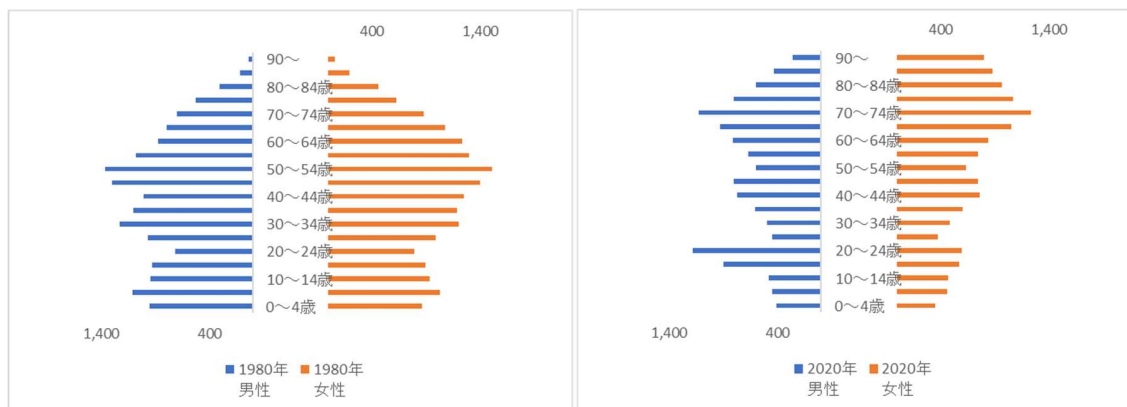
	人口 (人)				構成比率 (%)		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
1980年	33,878	5,831	22,285	5,762	17.2%	65.8%	17.0%
1985年	34,013	5,813	21,782	6,418	17.1%	64.0%	18.9%
1990年	32,386	5,000	20,386	7,000	15.4%	62.9%	21.6%
1995年	31,075	4,176	18,673	8,226	13.4%	60.1%	26.5%
2000年	31,114	3,539	18,438	9,137	11.4%	59.3%	29.4%
2005年	30,247	3,198	17,720	9,329	10.6%	58.6%	30.8%
2010年	28,706	2,912	16,124	9,670	10.1%	56.2%	33.7%
2015年	27,323	2,673	14,539	10,111	9.8%	53.2%	37.0%
2020年	26,107	2,632	13,352	10,123	10.1%	51.1%	38.8%

(出所：国勢調査)

※国勢調査人口には年齢不詳が含まれており、四捨五入の関係で年齢3区分別人口の合計と総数が一致していません。

## ② 性別年齢別人口構成の推移

### ◆性別年齢別人口構成の推移(1980年と2020年の比較)



1980年と、40年後の2020年における、香美市の性・年齢別人口構成(人口ピラミッド)の変遷は上図のとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代前半で、その子世代(団塊ジュニア)も5~9歳を中心に多くなっていたことがわかります。その団塊の世代よりも多いのが50~54歳で、団塊の世代の親世代とも考えられます。

2020年では、団塊の世代が70~74歳となり、男女ともにすべての世代の中でもっとも多いことがわかります。全国的な傾向と比べて香美市の特徴と言えるのは15~19歳、20~24歳の男性人口の多さです。

全体的には少子高齢化の傾向にあり、30年後の2040年、50年後の2060年に、どのようにバランスのとれた人口構成を目指すのが問われる状況です。

年齢(歳)	(人)			
	1980年 男性	1980年 女性	2020年 男性	2020年 女性
0~4歳	950	867	414	356
5~9歳	1,107	1030	454	462
10~14歳	946	931	488	468
15~19歳	930	892	904	572
20~24歳	711	790	1184	595
25~29歳	966	989	452	374
30~34歳	1,227	1201	498	488
35~39歳	1,103	1183	611	604
40~44歳	1,006	1248	773	762
45~49歳	1,293	1397	808	750
50~54歳	1,362	1512	604	634
55~59歳	1,075	1295	671	743
60~64歳	872	1233	816	843
65~69歳	791	1078	932	1057
70~74歳	694	879	1134	1237
75~79歳	527	631	806	1073
80~84歳	302	460	601	965
85~89歳	112	193	436	880
90~	33	62	262	802
総数	16,007	17,871	12,848	13,665

(出所：国勢調査及び社人研男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推)

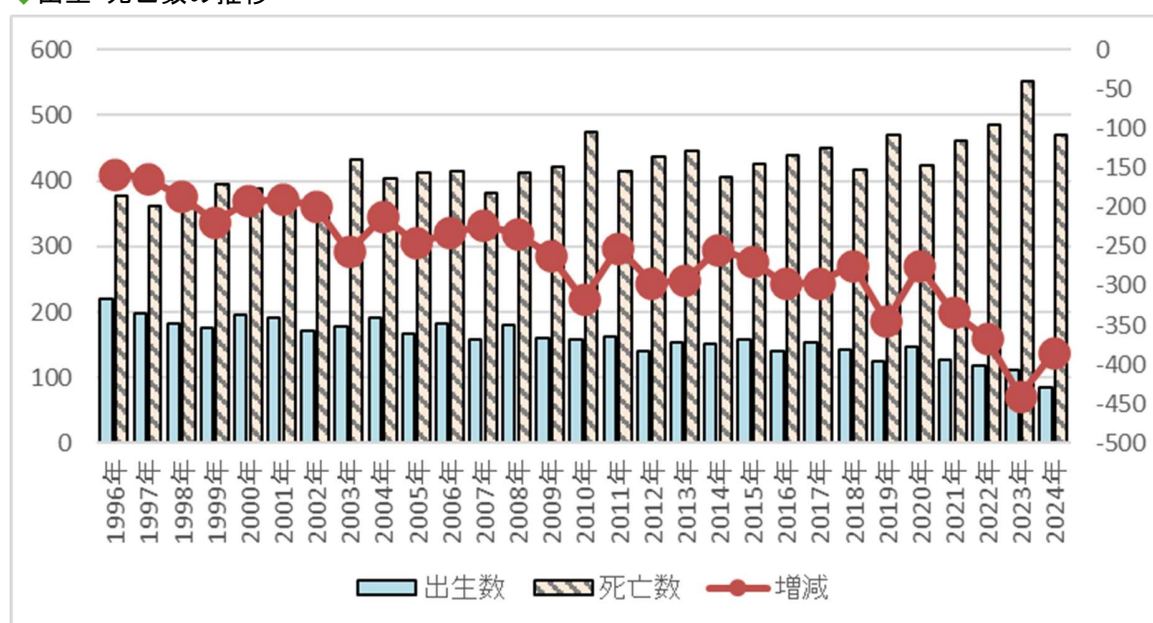
計) より) ※四捨五入の関係で、男女または年齢の合計が総数に合致していません。

### (3) 人口動態の現状

#### ① 自然動態（出生・死亡数）の推移

香美市では、年間出生数はわずかながら減少の傾向にあり、死亡数は年の増減を繰り返しながらも微増の傾向にあります。継続的に死亡数が出生数を上回り、人口減少の要因となっています。

#### ◆出生・死亡数の推移



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
出生数	219	198	182	176	196	191	172	177	192	167
死亡数	377	361	368	395	388	381	370	433	404	412
増減	-158	-163	-186	-219	-192	-190	-198	-256	-212	-245
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
出生数	183	159	180	160	158	162	140	153	151	158
死亡数	415	382	413	421	475	414	436	446	405	426
増減	-232	-223	-233	-261	-317	-252	-296	-293	-254	-268
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
出生数	141	153	143	124	148	128	119	112	84	
死亡数	438	449	417	469	423	462	485	552	469	
増減	-297	-296	-274	-345	-275	-334	-366	-440	-385	

(単位：人)

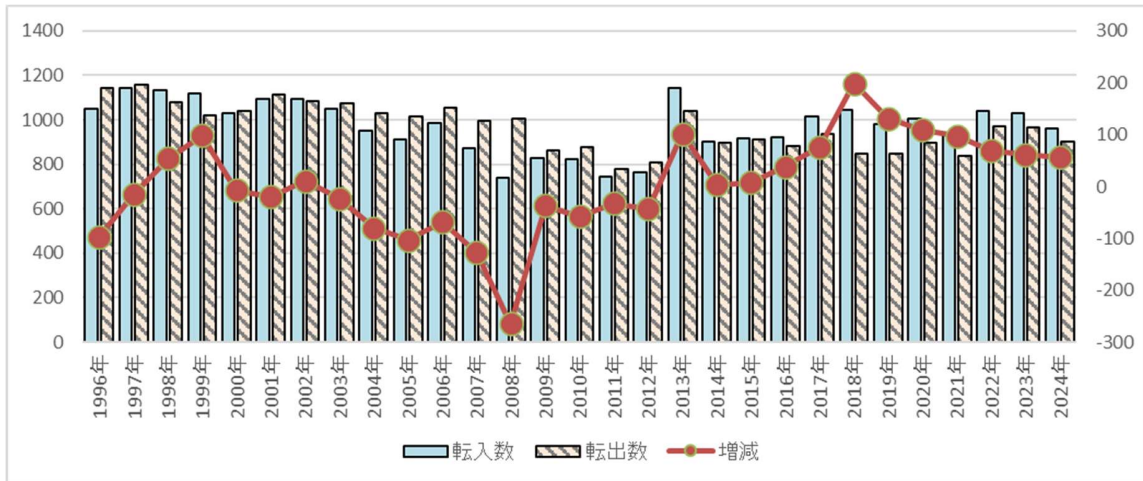
(出所：1996-2012年 E-S T A T 都道府県・市区町村のすがた地域別統計データベース、2013年以降高知県推計人口調査)

## ② 社会動態（転入・転出数）の推移

香美市では、1998年、1999年、2002年と転入超過の年がありました。2003年からは2012年まで連続的に転出超過となっています。

2013年以降は毎年転入が転出を上回っており、2019年には199人の転入超過となりました。年以降は香美市の社会動態には高知工科大学の存在が大きな影響をおよぼしていると考えられます。性別・年齢層別の社会動態などについては第2章で取り上げます。

### ◆転入・転出数の推移



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
転入数	1048	1141	1131	1117	1031	1094	1093	1051	950	913
転出数	1145	1156	1077	1018	1038	1114	1082	1074	1030	1016
増減	-97	-15	54	99	-7	-20	11	-23	-80	-103
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
転入数	985	870	741	826	821	745	764	1141	900	918
転出数	1053	997	1006	862	879	777	807	1039	896	910
増減	-68	-127	-265	-36	-58	-32	-43	102	4	8
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
転入数	921	1014	1045	981	1005	936	1041	1029	959	
転出数	883	938	846	850	896	838	972	967	903	
増減	38	76	199	131	109	98	69	62	56	

(単位：人)

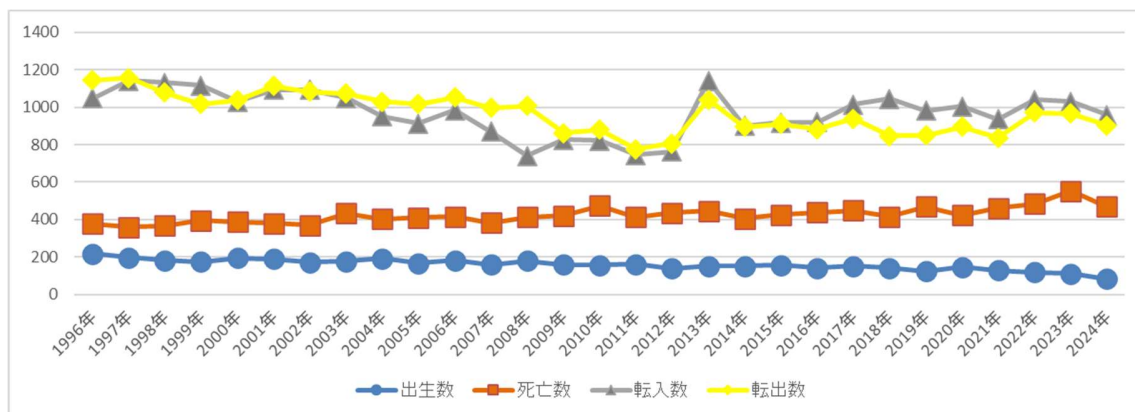
(出所：1996-2012年 E-S T A T 都道府県・市区町村のすがた地域別統計データベース)  
、2013年以降高知県推計人口調査)

※上記は国の統計（年毎で集計）によるものです。市の統計では、4月～翌年3月の年度による集計もあり、それによれば、2013年度、2014年度とも社会動態はプラスとなります。

### ③ 自然動態と社会動態の比較

自然動態（出生・死亡数）と社会動態（転入・転出数）の推移を比較してみると、香美市では社会動態による変動の方が人数の規模が大きいことがわかります。家族単位で増減が起こることの多い社会動態では、概ね市の総人口の3%程度の増・減があることから、転出の抑制、転入の促進などの施策に考慮が必要と思われます。

◆出生・死亡数、転入・転出数の推移



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
出生数	219	198	182	176	196	191	172	177	192	167
死亡数	377	361	368	395	388	381	370	433	404	412
転入数	1048	1141	1131	1117	1031	1094	1093	1051	950	913
転出数	1145	1156	1077	1018	1038	1114	1082	1074	1030	1016
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
出生数	183	159	180	160	158	162	140	153	151	158
死亡数	415	382	413	421	475	414	436	446	405	426
転入数	985	870	741	826	821	745	764	1141	900	918
転出数	1053	997	1006	862	879	777	807	1039	896	910
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
出生数	141	153	143	124	148	128	119	112	84	
死亡数	438	449	417	469	423	462	485	552	469	
転入数	921	1014	1045	981	1005	936	1041	1029	959	
転出数	883	938	846	850	896	838	972	967	903	

(単位: 人)

(出所: 1996-2012年 E-S T A T 都道府県・市区町村のすがた地域別統計データベース、2013年以降高知県推計人口調査)

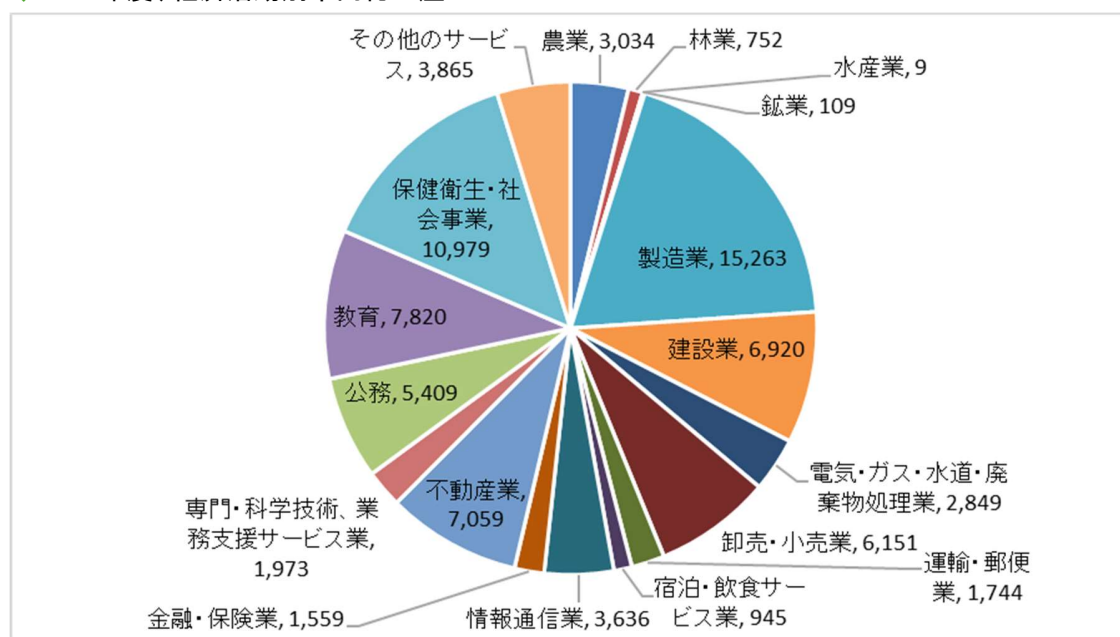
## 第2章 香美市の状況分析

### (1) 産業・雇用

#### ① 経済活動別市内総生産

香美市の経済活動では、製造業、保健衛生・社会事業、教育、不動産業の生産額が大きく、建設業、卸売・小売業などがそれに続きます。

#### ◆2021年度、経済活動別市内総生産



(単位：百万円)

(出所：令和3年度高知県市町村経済統計書)

#### ●参考：対家計民間非営利サービス生産者

香美市において林業や電気・ガス・水道業よりも生産額の大きい「対家計民間非営利サービス生産者」とは、営利を目的とせず家計に対してサービス提供するもので、私立学校、労働組合、政党、宗教団体、私立の社会福祉施設などがこれにあたります。

◆経済活動別市町村内総生産

(単位:百万円)

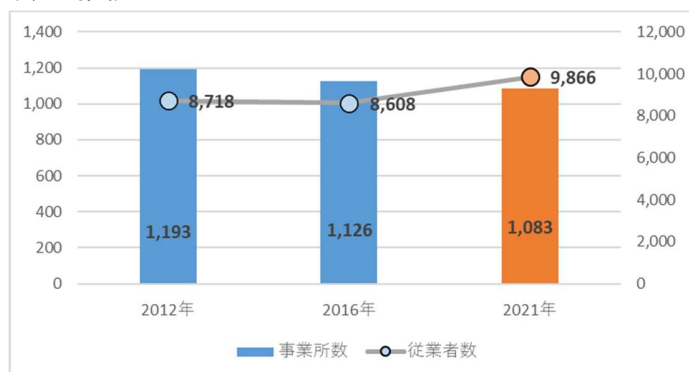
産業		年度					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
第一次産業 計		5,457	5,506	5,201	4,741	4,250	3,795
一次	農業	4,807	4,804	4,488	4,075	3,594	3,034
	林業	640	693	704	658	649	752
	水産業	10	9	9	8	7	9
第二次産業 計		17,581	18,873	22,572	23,738	20,459	22,292
二次	鉱業	147	159	160	127	135	109
	製造業	12,389	12,686	14,524	16,845	13,680	15,263
	建設業	5,045	6,028	7,888	6,766	6,644	6,920
第三次産業 計		51,918	52,267	52,625	53,529	52,397	53,989
三次	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,983	2,917	2,964	3,015	2,644	2,849
	卸売・小売業	5,304	5,651	5,839	6,018	5,962	6,151
	運輸・郵便業	1,873	1,953	1,994	2,048	1,753	1,744
	宿泊・飲食サービス業	1,572	1,626	1,607	1,513	980	945
	情報通信業	1,119	1,410	1,828	2,226	3,061	3,636
	金融・保険業	1,649	1,581	1,671	1,619	1,524	1,559
	不動産業	7,217	7,151	7,075	7,149	7,106	7,059
	専門・科学技術、業務支援サービス業	2,125	2,093	2,042	2,041	1,966	1,973
	公務	4,954	4,974	5,085	5,186	5,251	5,409
	教育	7,859	7,843	7,767	7,773	7,609	7,820
	保健衛生・社会事業	10,818	10,596	10,541	10,726	10,883	10,979
その他のサービス	4,445	4,472	4,212	4,215	3,658	3,865	
輸入品に課される税・関税		1,129	1,264	1,421	1,429	1,371	1,660
(控除)総資本形成に係る消費税		737	799	863	968	904	737
計(総生産)		75,348	77,111	80,956	82,469	77,573	80,999

(出所:令和3年度高知県市町村経済統計書)

## ② 産業別事業所・従業員数

香美市内の事業所数は2012年では1,193でしたが、2016年には1,126、2021年には1,083となり減少しています。その一方で、従業員数は2016年に8,608人から9,866人に増加しています。

### ◆事業所数・従業員数の推移



産業別の事業所数の推移では、この間で製造業に代わり医療・福祉がTOP3に入りました。宿泊業・飲食サービス業は、事業所数ではTOP3に入りますが、従業員数では医療・福祉が上回ります。宿泊業・飲食サービス業より医療・福祉の方が一事業所の雇用人数が多いと考えられます。

### ◆産業別事業所数・従業員数の推移

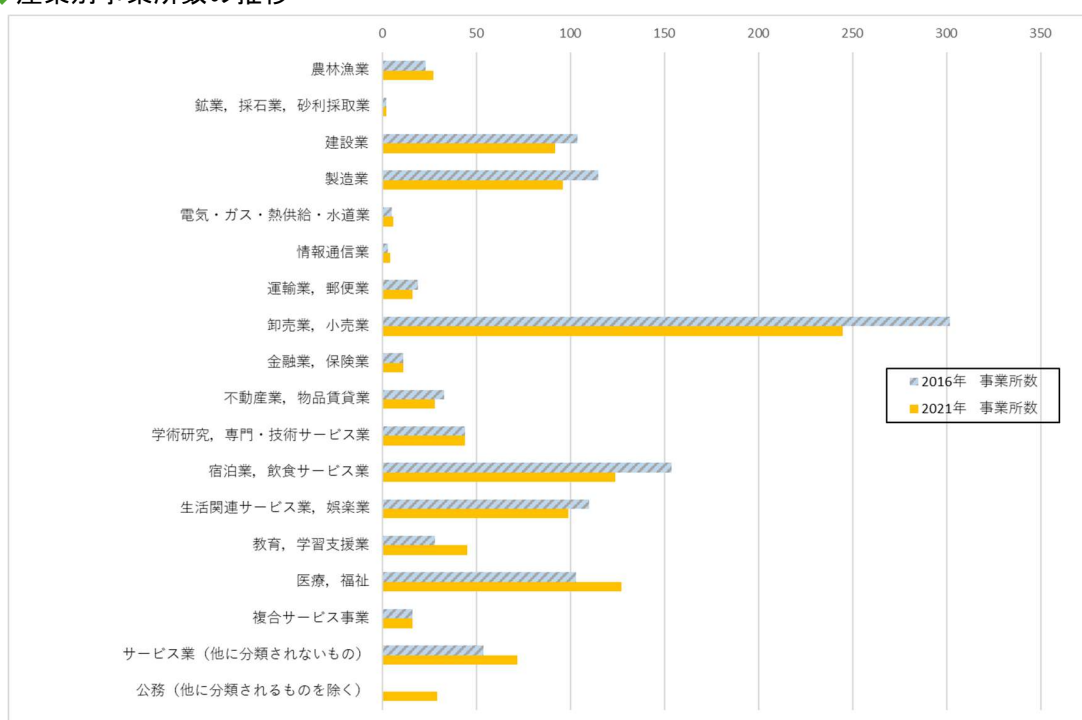
産業大分類名	2012年		2016年		2021年	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
農林漁業	24	340	23	509	27	303
鉱業、採石業、砂利採取業	2	9	2	10	2	9
建設業	117	537	104	462	92	438
製造業	130	1494	115	1511	96	1546
電気・ガス・熱供給・水道業	4	55	5	78	6	99
情報通信業	3	13	3	9	4	9
運輸業、郵便業	21	281	19	168	16	150
卸売業、小売業	340	2005	302	1669	245	1659
金融業、保険業	14	174	11	129	11	118
不動産業、物品賃貸業	39	62	33	58	28	48
学術研究、専門・技術サービス業	33	153	44	177	44	187
宿泊業、飲食サービス業	152	680	154	701	124	563
生活関連サービス業、娯楽業	118	494	110	416	99	376
教育、学習支援業	30	768	28	704	45	1283
医療、福祉	91	1396	103	1625	127	2117
複合サービス事業	17	75	16	197	16	222
サービス業（他に分類されないもの）	58	182	54	185	72	297
公務（他に分類されるものを除く）	—	—	—	—	29	442

■ = 各年・カテゴリのTOP3項目※平成24年・平成28年は地方公共団体に係る調査なし  
 (出所：平成24年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス基礎調査、令和3年経済センサス基礎調査)

各産業の事業所数が減少する中、増加していたのは農林業業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、教育、学習支援業、医療・福祉及びサービス業です。事業所数が10以上増加していたのは、教育、学習支援業（28か所→45か所）、医療・福祉（103か所→127か所）及びサービス業（54か所→72か所）です。

一方、事業所数が10以上減少していたのは、建設業（104か所→92か所）、製造業（115か所→96か所）、卸売業、小売業（302か所→245か所）、宿泊業、飲食サービス業（154か所→124か所）、生活関連サービス業、娯楽業（110か所→99か所）です。

#### ◆産業別事業所数の推移

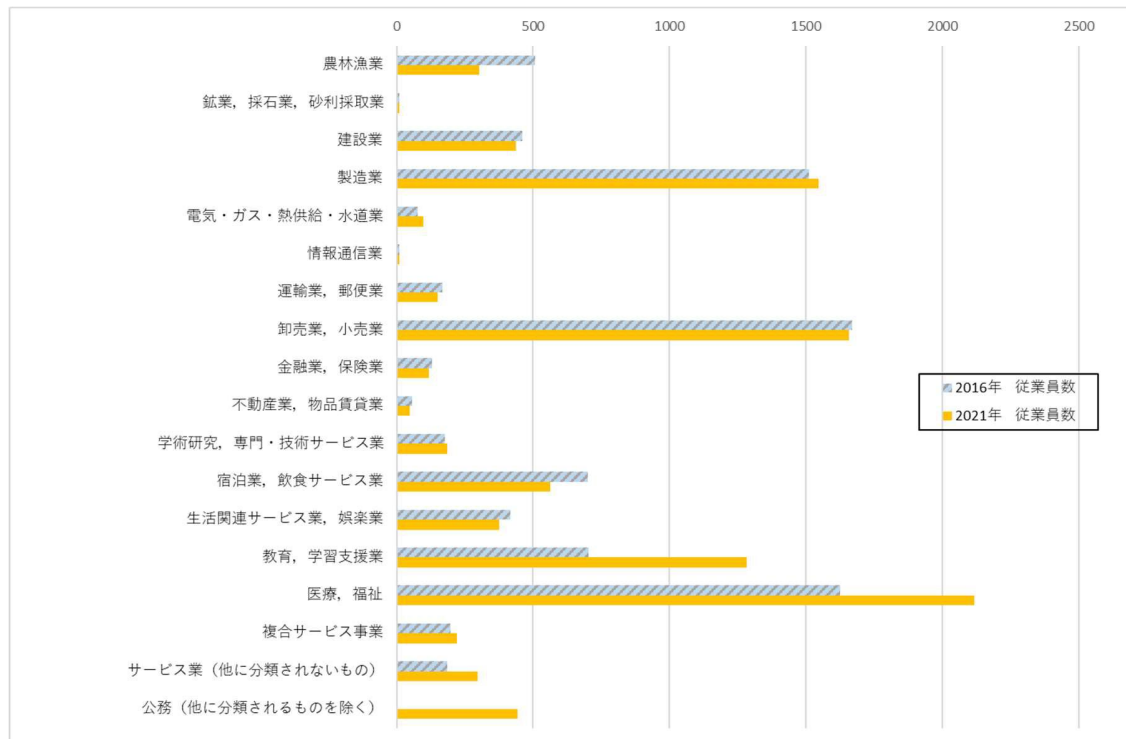


（出所：平成28年経済センサス基礎調査、令和3年経済センサス基礎調査）

従業員数の推移では、電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス事業が事業所数と同様増加しています。また、製造業、複合サービス事業においても増加がみられます。従業員数が100人以上増加していたのは、医療・福祉（1,625人→2,117人）、教育・学習支援業（704人→1,283人）でした

一方、従業員数が100人以上減少していたのは、農林漁業（509人→303人）、宿泊業、飲食サービス業（701人→563人）でした。農林漁業は事業所数の増加（23か所→27か所）に対して従業員数が206人減少する結果となりました。

◆産業別従業員数の推移

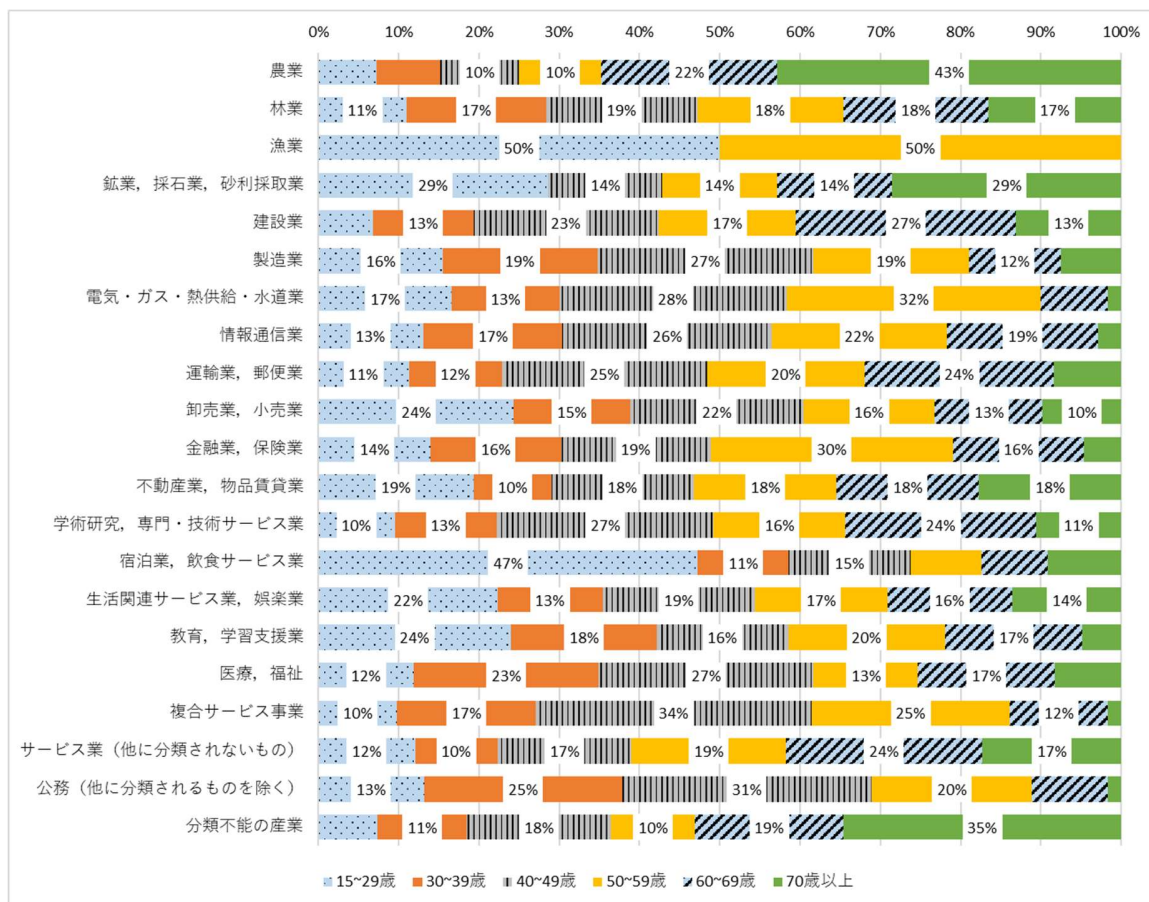


（出所：平成28年経済センサス基礎調査、令和3年経済センサス基礎調査）

### ③ 男女別・年齢別産業人口

産業別に、男性就業者の年齢階級をみると、「農業」は70歳以上が高い比率をしめていることがわかります。30歳未満の比率が20%以上となっているのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業公務」「教育、学習支援業」となっています。

#### ◆男性の年齢階級就業者比率

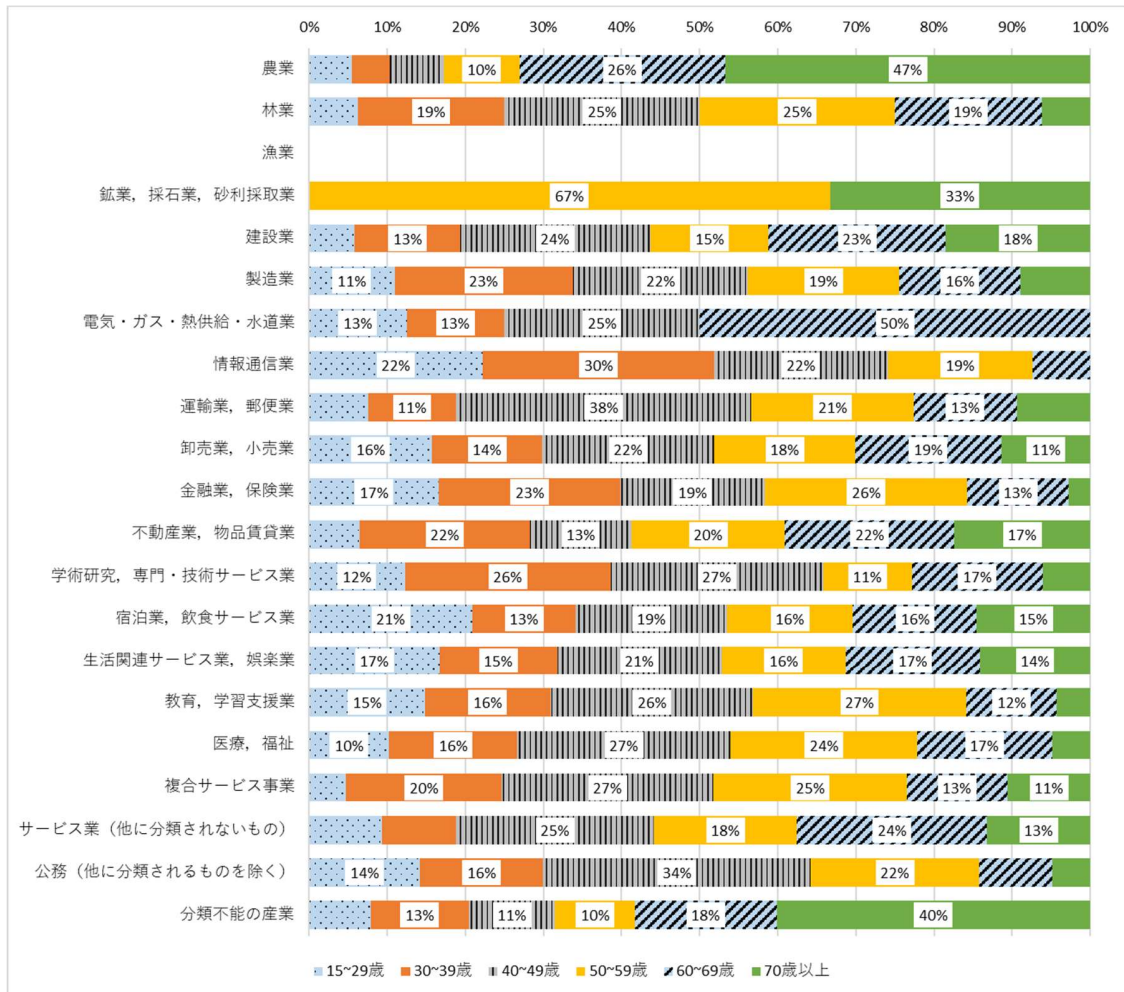


※10%未満はラベル省略しています

(出所：令和2年国勢調査)

女性就業者の年齢階級をみると、「農業」は男性と同様に70歳以上が高くなっています。「鉱業、採石業、砂利採取業」の女性就業者数は全て50歳以上となっています。30歳未満の比率が20%以上となっているのは、「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」となっています。

◆女性の年齢階級就業者比率



※10%未満はラベル省略しています

※※女性の「漁業」従事者は0人の為、グラフは空欄となっています

(出所：令和2年国勢調査)

◆15歳以上就業者数の内訳

	農業	林業	漁業	鉱業、 採石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵便業、 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	公務 (他に 分類さ れるも のを除 く)	分類不 能の産 業	
男性	15～19歳	3	1	0	1	6	15	0	1	4	41	1	0	2	38	4	7	2	1	4	2	1
	20～24歳	25	4	2	1	14	57	3	5	17	122	1	7	4	107	30	45	21	2	15	5	5
	25～29歳	42	9	1	0	25	52	7	3	14	38	4	5	12	10	12	17	33	9	20	32	6
	30～34歳	35	9	0	0	23	61	4	7	14	50	4	3	19	10	13	28	51	8	16	40	6
	35～39歳	42	13	0	0	60	93	4	5	22	70	3	3	5	27	14	24	57	13	17	33	12
	40～44歳	51	17	0	1	69	94	8	9	32	81	2	5	27	22	23	28	68	21	24	59	15
	45～49歳	44	7	0	0	83	121	9	9	47	98	6	6	24	28	16	19	58	21	30	33	14
	50～54歳	47	9	3	0	59	78	5	6	28	70	6	5	12	12	11	14	27	12	32	38	12
	55～59歳	52	14	0	1	54	77	14	9	33	65	7	6	19	17	23	42	34	18	30	21	5
	60～64歳	96	9	0	1	87	57	1	10	42	63	2	8	26	12	21	33	44	11	42	19	11
	65～69歳	116	14	0	0	94	35	4	3	31	48	5	3	19	15	11	16	36	4	37	9	19
	70～74歳	185	11	0	2	64	32	0	0	19	48	2	2	11	16	14	8	25	2	41	4	21
	75～79歳	99	9	0	0	19	15	1	2	6	22	0	6	6	11	6	3	10	0	8	1	20
	80～84歳	73	0	0	0	3	8	0	0	1	6	0	1	2	1	8	1	3	0	7	0	9
	85歳以上	58	1	0	0	1	5	0	0	0	5	0	2	1	2	0	2	1	0	0	0	6
	男性合計	968	127	6	7	661	800	60	69	310	827	43	62	189	328	206	287	470	122	323	296	162
女性	15～19歳	0	0	0	0	0	1	0	0	0	22	0	1	0	13	3	10	5	0	2	2	0
	20～24歳	29	1	0	0	4	17	1	2	2	69	7	1	7	48	22	32	72	2	8	11	9
	25～29歳	15	0	0	0	3	30	0	4	2	35	11	1	7	17	14	16	74	2	7	16	1
	30～34歳	15	0	0	0	6	51	0	3	2	47	11	7	12	19	15	25	110	7	11	15	7
	35～39歳	23	3	0	0	10	49	1	5	4	65	14	3	18	30	20	38	130	10	6	17	9
	40～44歳	28	2	0	0	16	47	1	3	7	84	12	3	16	40	24	52	205	14	24	29	9
	45～49歳	27	2	0	0	13	51	1	3	13	92	8	3	15	32	25	49	197	9	22	41	5
	50～54歳	32	2	0	1	10	41	0	3	6	65	13	5	10	23	15	46	169	10	13	19	8
	55～59歳	45	2	0	1	8	44	0	2	5	79	15	4	3	37	22	61	181	11	20	25	5
	60～64歳	77	2	0	0	11	44	2	2	5	88	9	7	13	28	17	32	152	6	27	14	12
	65～69歳	132	1	0	0	16	24	2	0	2	61	5	3	6	31	23	13	102	5	17	5	11
	70～74歳	148	1	0	1	13	24	0	0	3	61	2	6	5	32	19	13	56	9	10	8	18
	75～79歳	113	0	0	0	6	10	0	0	2	18	1	1	2	16	8	2	13	0	10	2	16
	80～84歳	66	0	0	0	2	3	0	0	0	10	0	1	0	3	6	1	3	0	4	0	12
	85歳以上	44	0	0	0	1	2	0	0	0	2	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	5
	女性合計	794	16	0	3	119	438	8	27	53	798	108	46	114	372	233	391	1469	85	181	204	127

(出所：令和2年国勢調査)

#### ④ 従業者数と特化係数

地域全体の労働者数は、その地域の基盤産業の労働者数に比例し、基盤産業の労働者数の維持が人口維持の鍵、とされています。(総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」解説より)ここで香美市の従業者数と香美市及び近隣市町の特化係数についてみてみます。

「農業」は近隣市町では安芸市が最も高い特化係数(8.32)となっていますが、香美市(4.81)は香南市(4.95)、大豊町(4.74)に匹敵する特化係数となっています。「林業」においては大豊町(195.35)の特化係数が抜きんでいます、香美市(11.39)は安芸市(10.89)と同等程度の特化係数となっています。

#### ◆令和2年国勢調査による香美市の従業者数と特化係数

	香美市 従業者数	(参考値) 全国従業者数	香美市 特化係数	高知市 特化係数	南国市 特化係数	香南市 特化係数	安芸市 特化係数	大豊町 特化係数
農業	1,762	1,769,959	4.8185	0.8003	3.2551	4.8613	8.3212	4.7438
林業	143	60,738	11.3959	1.8992	3.2464	2.5925	10.8092	196.3546
漁業	6	132,065	0.2199	0.5699	0.4500	2.2427	3.5904	0.2595
鉱業、採石業、砂利採取業	10	18,891	2.5622	1.7323	2.1447	0.7938	0.0000	0.0000
建設業	780	4,184,052	0.9023	1.0935	0.9813	0.7948	1.0391	1.2040
製造業	1,238	9,056,536	0.6617	0.4431	0.6758	0.6342	0.3455	0.6774
電気・ガス・熱供給・水道業	68	275,595	1.1943	1.0657	0.7057	0.7210	0.7676	0.6218
情報通信業	96	1,955,619	0.2376	0.5313	0.3218	0.2492	0.0709	0.1051
運輸業、郵便業	363	3,117,623	0.5636	0.7003	0.8135	0.6157	0.5896	0.6925
卸売業、小売業	1,625	8,805,576	0.8932	1.1120	1.0031	0.9094	0.7795	0.4904
金融業、保険業	151	1,355,161	0.5393	1.2581	0.6498	0.4897	0.4576	0.2529
不動産業、物品賃貸業	108	1,253,905	0.4169	0.9024	0.5988	0.3887	0.2327	0.0820
学術研究、専門・技術サービス業	303	2,103,074	0.6974	0.9231	0.6948	0.5598	0.3989	0.3096
宿泊業、飲食サービス業	700	3,095,434	1.0946	1.1671	0.8735	0.8769	0.8672	0.5646
生活関連サービス業、娯楽業	439	1,979,446	1.0735	1.0696	0.8351	0.8656	0.8587	0.9695
教育、学習支援業	678	2,829,694	1.1597	1.2460	1.2734	1.0599	0.9409	0.2301
医療、福祉	1,939	7,633,170	1.2295	1.4405	1.3655	1.2834	1.0875	0.8530
複合サービス事業	207	441,618	2.2688	1.3255	2.1896	1.9102	3.1715	3.7249
サービス業(他に分類されないもの)	504	3,801,218	0.6418	0.8817	0.6750	0.6628	0.6755	0.5950
公務(他に分類されるものを除く)	500	2,032,199	1.1909	1.3726	1.3850	2.0773	1.3569	1.4334
分類不能の産業	289	1,741,652	0.8032	1.3505	0.7708	1.0053	0.8209	0.2952

■ = 従業者数 TOP5、特化係数 1 以上

※特化係数は令和2年国勢調査による算出結果(修正特化係数の対数変換値)

(出所: 令和2年国勢調査)

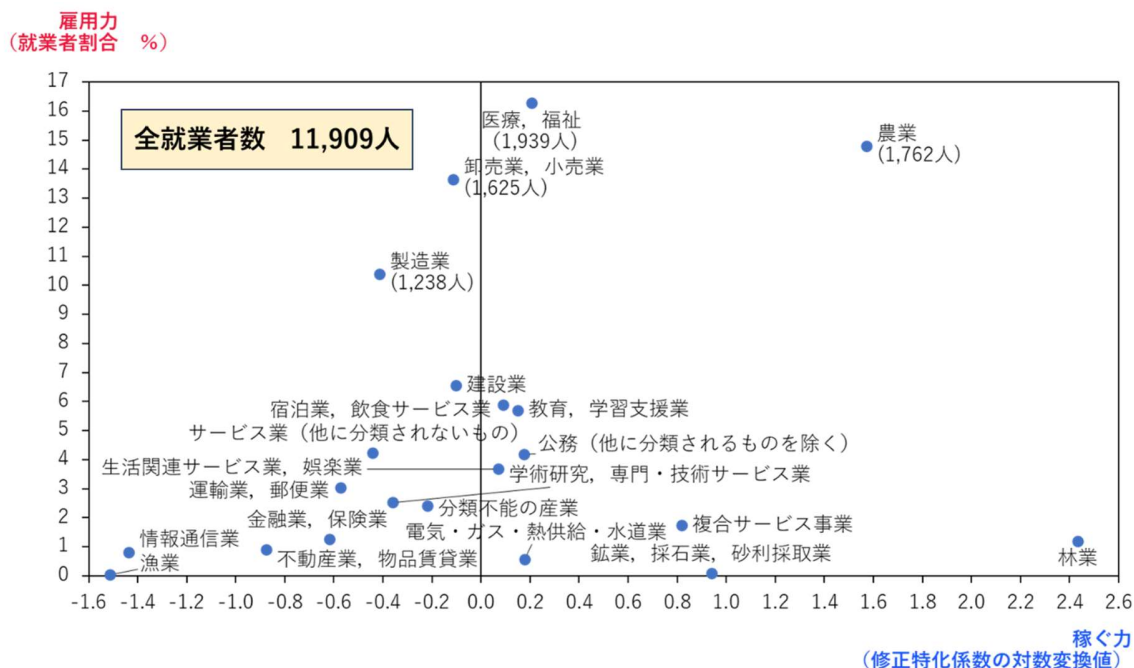
#### ●参考:特化係数

例えば奈良県の林業従事者比率は約0.2%。これを日本全体の林業従事者比率(約0.08%)で割った値(約2.7)が奈良県の林業の特化係数となります。特化係数が「1」より大きい産業がその地域の基盤産業の目安とされています。

### ⑤ 産業・雇用創造チャート

香美市の産業における雇用力（従業者数割合）と特化係数をチャートにすると下記のとおりとなります。基盤産業と位置づけられる「林業」は、雇用力の面では高くありません。逆に、特化係数は低くても雇用を多く生み出しているのが「医療、福祉」「卸売業、小売業」「製造業」です。「農業」は基盤産業と位置づけられ、かつ多くの人が従事している産業となります。

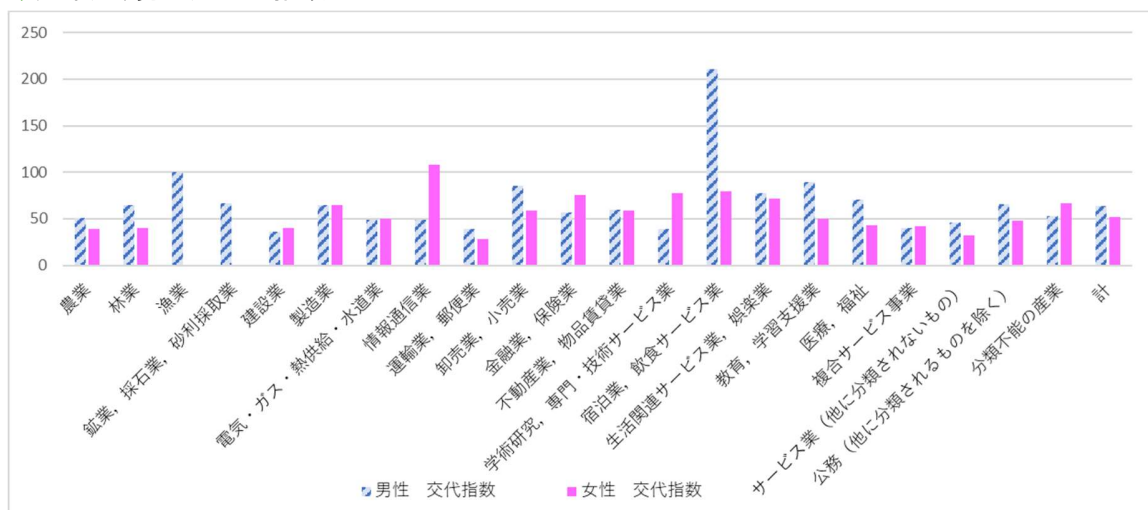
#### ◆香美市の産業・雇用創造チャート(ラベル近接の数字は就業者数)



## ⑥ 産業別の交代指数

基盤産業と位置づけられるものや、多くの人が従事し雇用の力を持っていると考えられる産業について、持続可能な状態であるかどうかをみてみます。産業ごとに「15～39歳の就業者数÷40～64歳の就業者数」の割合（交代指数と呼ばれます）を算出しました。この交代指数が100を超えていれば若年層の就業者数の方が高齢の層より多いため、おおよそ20年後までの担い手が確保されていると考えることができます。男性において「漁業」「宿泊業、飲食サービス業」が、女性において「情報通信業」が100を超えました。しかし、特化指数の高い「林業」「農業」も、従業者数の多い「製造業」「卸売業、小売業」も100を下回る結果となっています。

### ◆産業別、男女別交代指数



（出所：令和2年国勢調査）

高齢化の進行もあり、全体的に交代指数が低くなることは現状でやむを得ない面もありますが、他に、香美市の特徴としては以下のような側面があります。

- 林業、農業など、第一次産業の交代指数が低い
- 「製造業」「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」など、産業によっては女性の若年層の従業者数が多い
- 交代指数がとびぬけて高い男性の「漁業」及び女性の「情報通信業」は就業者の絶対数が少ない

これらさまざまな側面をみながら、香美市において今後持続させ、人材を育てていく重点的ジャンルなどを検討していく必要があると思われます。

◆産業別、男女別就業者数と交代指数(令和2年時点)

		農業	林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
男性	15～39歳	147	36	3	2	128	278	18	21	71	321	13
	40～64歳	290	56	3	3	352	427	37	43	182	377	23
交代指数		51	64	100	67	36	65	49	49	39	85	57
女性	15～39歳	82	4	0	0	23	148	2	14	10	238	43
	40～64歳	209	10	0	2	58	227	4	13	36	408	57
交代指数		39	40	0	0	40	65	50	108	28	58	75

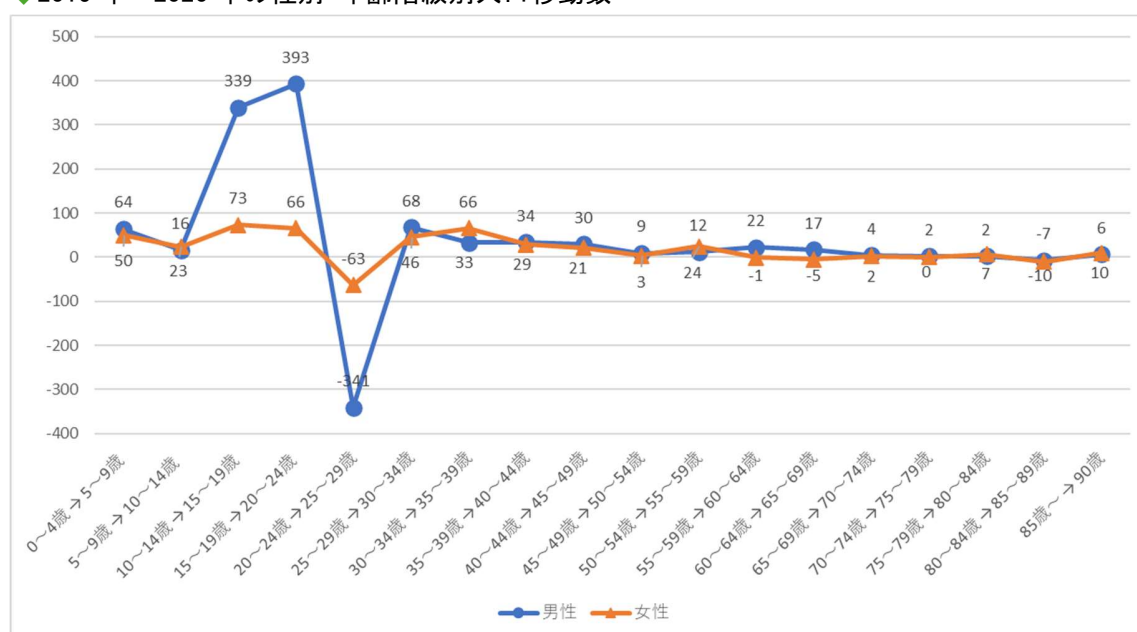
		不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	計
男性	15～39歳	18	42	192	73	121	164	33	72	112	30	1,895
	40～64歳	30	108	91	94	136	231	83	158	170	57	2,951
交代指数		60	39	211	78	89	71	40	46	66	53	64
女性	15～39歳	13	44	127	74	121	391	21	34	61	26	1,476
	40～64歳	22	57	160	103	240	904	50	106	128	39	2,833
交代指数		59	77	79	72	50	43	42	32	48	67	52

(2) 転入・転出、流入・流出

① 性別・年齢階級別の人口移動数

香美市では、10～14歳から15～19歳になる男性に多くの転入超過があります。大学進学にあたる時期であり、市内の高知工科大学への入学に伴うものと考えられます。また、大学卒業及び就職の早期にあたる20～24歳から25～29歳になる男性が転出超過となっています。

◆2015年→2020年の性別・年齢階級別人口移動数



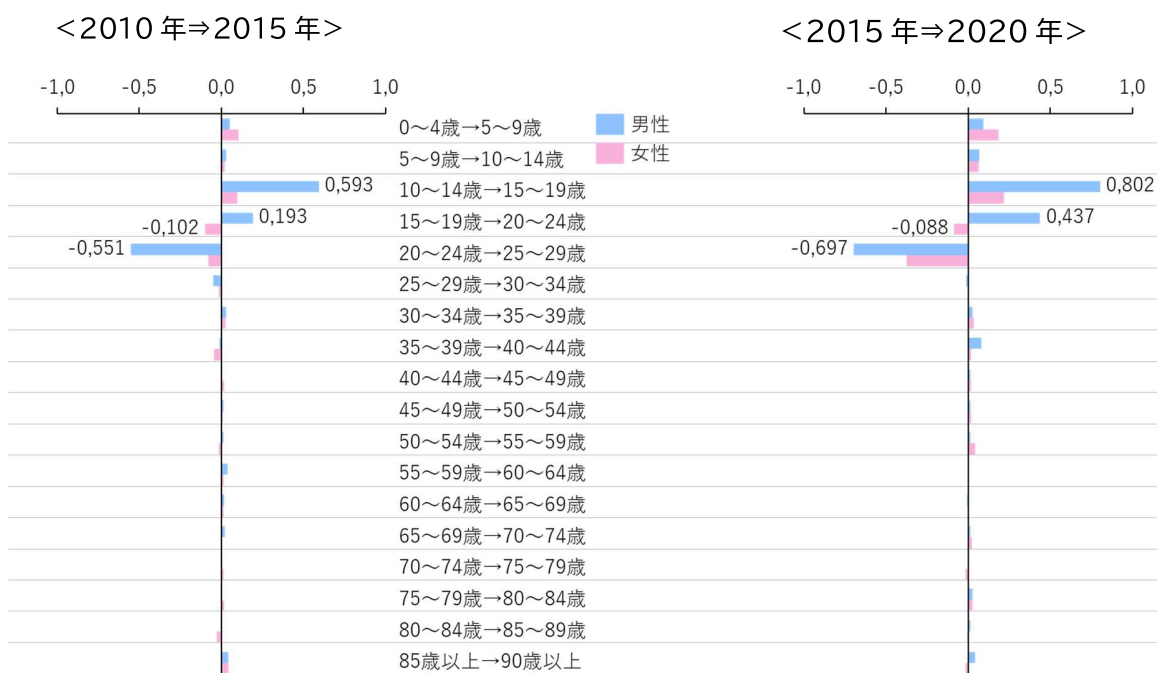
2015年 → 2020年					
年齢	男性	女性	年齢	男性	女性
0～4歳 → 5～9歳	64	50	45～49歳 → 50～54歳	9	3
5～9歳 → 10～14歳	16	23	50～54歳 → 55～59歳	12	24
10～14歳 → 15～19歳	339	73	55～59歳 → 60～64歳	22	-1
15～19歳 → 20～24歳	393	66	60～64歳 → 65～69歳	17	-5
20～24歳 → 25～29歳	-341	-63	65～69歳 → 70～74歳	4	2
25～29歳 → 30～34歳	68	46	70～74歳 → 75～79歳	2	0
30～34歳 → 35～39歳	33	66	75～79歳 → 80～84歳	2	7
35～39歳 → 40～44歳	34	29	80～84歳 → 85～89歳	-7	-10
40～44歳 → 45～49歳	30	21	85歳～ → 90歳	6	10

■=(性別の) 転入・転出各上位3項目 (転出はマイナスとして表示)  
(出所：令和2年国勢調査)

## ② 性別・年齢階級別の純社会移動率の推移

性別・年齢階級別の純社会移動率を10年前（2010→2015年）と現状（2015→2020年）で比較してみます。男性が「10-14歳→15-19歳」の時期（大学進学の際）に多く流入し、「20-24歳→25-29歳」の時期（大学卒業・就職の際）に多く流出するという現象は、30年前には見られなかったものです。1997年に高知工科大学が開学したことで、この年齢層の男性の移動傾向が大きく変わったことがわかります。「20-24歳→25-29歳」の男女が30年前は流入で現在は流出していること、30代の女性が30年前は流入で現在は30代後半になると流出していることなどがわかります。また、男女ともに50代から60代にかけての流入が30年前より増えています。

### ◆純社会移動率の変化



（社人研『日本の地域別将来推計人口』の指標より作成）

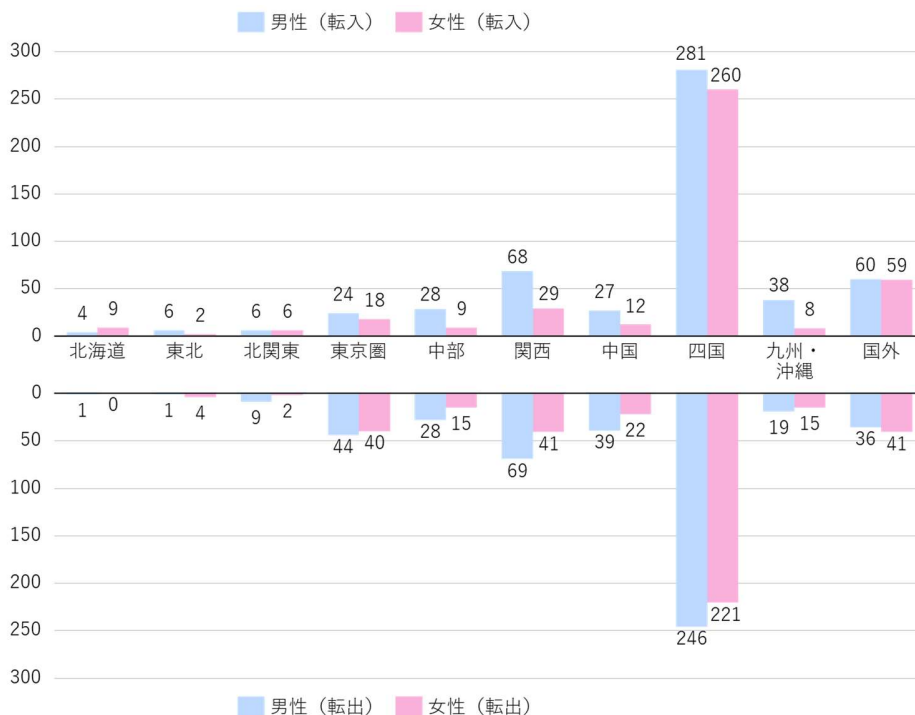
#### ●●参考：純社会移動率

5年の調査年次を隔てる期間に、転入者数から転出者数を差し引いた純増減数が期首コーホート人口にしめる比率です。

### ③ 地域ブロック別の人口移動

香美市と全国各地域ブロックとの人口移動の状況を見ると、転入・転出ともに最も移動する人数が多いのは四国ブロックとの間です。次いで関西、東京圏、中国となっています。北海道への転出は無く、東北・北関東には転入・転出はありませんでした。

#### ◆男女別・地域ブロック別人口移動(2024年)



地域ブロック	総数 (転入)	男性 (転入)	女性 (転入)	総数 (転出)	男性 (転出)	女性 (転出)
北海道	13	4	9	1	1	0
東北	8	6	2	5	1	4
北関東	12	6	6	11	9	2
東京圏	42	24	18	84	44	40
中部	37	28	9	43	28	15
関西	97	68	29	110	69	41
中国	39	27	12	61	39	22
四国	541	281	260	467	246	221
九州・沖縄	46	38	8	34	19	15
国外	119	60	59	77	36	41
合計	954	542	412	893	492	401

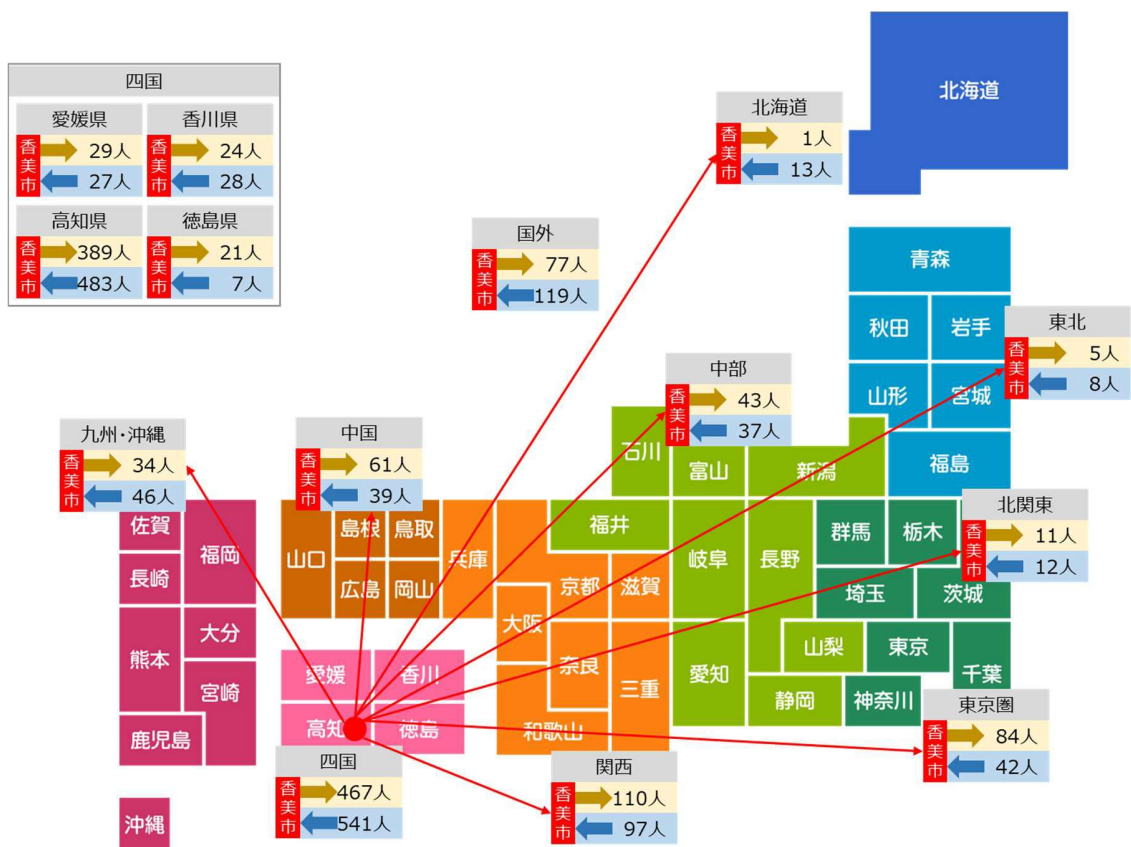
■ = 転入上位3ブロック(人)、■ = 転出上位3ブロック(人)

(住民基本台帳の人口移動報告住所地別転入出者数 2024年より作成)

#### ●地域ブロックの区分:

北海道:北海道 / 東北:青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島 / 北関東:茨城・栃木・群馬 / 東京圏:埼玉・千葉・東京・神奈川県 / 中部:新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知 / 関西:三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山 / 中国:鳥取・島根・岡山・広島・山口 / 四国:徳島・香川・愛媛・高知 / 九州・沖縄:福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

地域ブロック別で人口移動の最も多い四国の内訳では、ほとんどが高知県で転出 389 人、転入 483 人でした。他の 3 県はいずれも 30 人未満です。



四国ブロックに次いで移動の多い関西、東京圏、中国の内訳では、東京都、大阪府の大都市圏が多いことがわかります。転入において、兵庫県からのものが比較的多くなっています。

◆関西、東京圏、中国の内訳

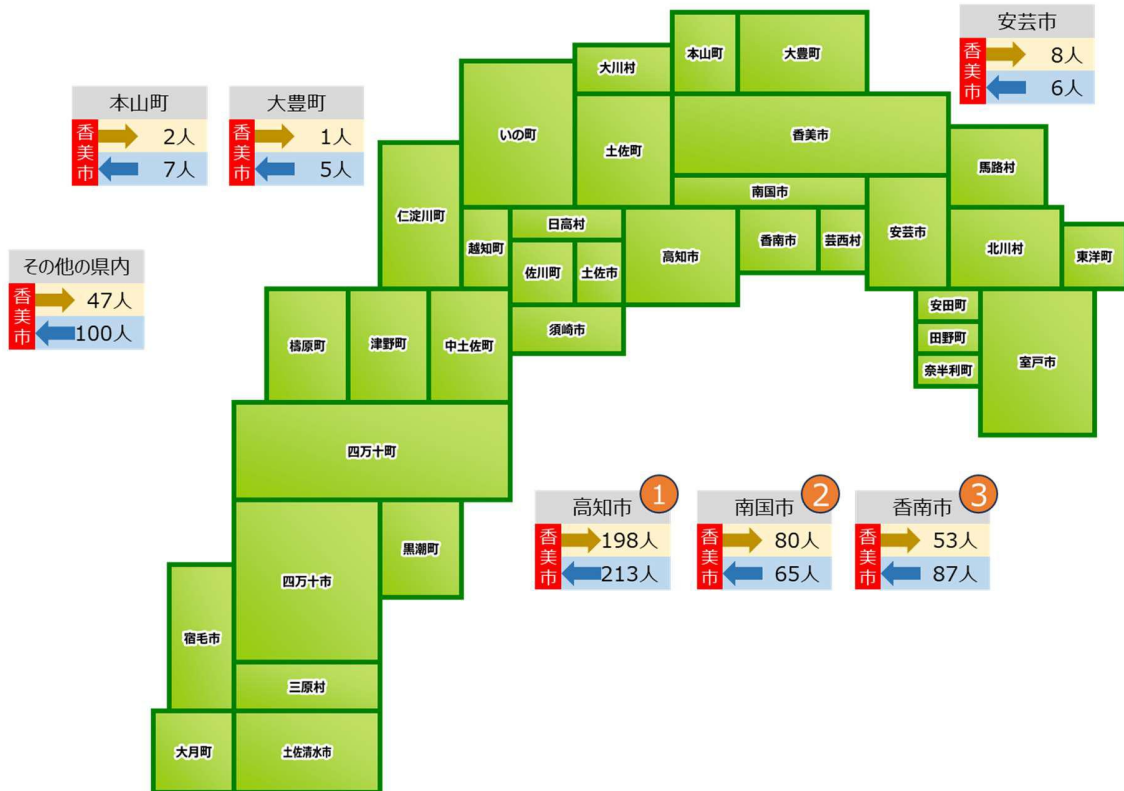
都道府県	総数 (転入)	総数 (転出)
三重県	6	7
滋賀県	5	6
京都府	9	13
大阪府	40	40
兵庫県	27	36
奈良県	7	5
和歌山県	3	3
関西 (合計)	97	110

都道府県	総数 (転入)	総数 (転出)
鳥取県	2	8
島根県	3	3
岡山県	16	31
広島県	16	16
山口県	2	3
中国 (合計)	39	61

都道府県	総数 (転入)	総数 (転出)
埼玉県	6	11
千葉県	11	9
東京都	19	39
神奈川県	6	25
東京圏 (合計)	42	84

(出所：住民基本台帳の人口移動報告 住所地別転入出者数 2024 年より作成)

高知県内の市町との移動では、高知市との転入・転出が最も多く、次いで南国市、香南市となっています。



(出所：住民基本台帳の人口移動報告 住所地別転入出者数 2024年より作成)

#### ④ 他市町村との日中人口移動

香美市の2020年昼間人口は25,487人であり、昼間人口比（人口総数に対する昼間人口の割合）は96.13%となっています（国勢調査）。香美市と他市町村の通勤・通学による移動状況を見てみます。香美市への流入人口（他の区域から市への通勤・通学者）は4,345人となっており、高知市、南国市、香南市の順に多くなっています。流出人口（他の区域への通勤・通学者）は5,331人で、高知市、南国市、香南市の順に多くなっています。3市とは通勤のための行き来が多いことがわかります。

##### ◆市町村別流入・流出人口

市町村名	流入（人）			流出（人）		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
高知市	1,490	1,331	159	2,488	2,124	364
室戸市	5	3	2	10	10	0
安芸市	84	76	8	120	120	0
南国市	1,221	1,149	72	1,675	1,542	133
土佐市	19	18	1	27	22	5
須崎市	7	5	2	13	12	1
宿毛市	3	0	3	1	1	0
土佐清水市	0	0	0	0	0	0
四万十市	3	2	1	8	8	0
香南市	1,166	1,061	105	683	668	15
香美市	60	50	10	60	50	10
東洋町	0	0	0	1	1	0
奈半利町	3	1	2	5	5	0
田野町	8	8	0	12	12	0
安田町	7	7	0	5	5	0
北川村	1	1	0	6	6	0
馬路村	0	0	0	0	0	0
芸西村	35	29	6	34	34	0
本山町	18	14	4	15	15	0
大豊町	50	41	9	44	44	0
土佐町	6	4	2	3	3	0
大川村	1	1	0	3	3	0
いの町	34	27	7	26	25	1
仁淀川町	3	2	1	3	3	0
中土佐町	1	0	1	2	2	0
佐川町	15	12	3	3	3	0
越知町	2	2	0	2	2	0
県内総数	4,242	3,844	398	5,249	4,720	529
徳島県	9	2	7	11	11	0
香川県	4	0	4	17	10	7
愛媛県	17	4	13	13	12	1
その他の都道府県	73	29	44	41	22	19
県外総数	103	35	68	82	55	27
総数	4,345	3,879	466	5,331	4,775	556

※15歳以上の移動のある市町村のみ掲載（国勢調査令和2年）

○ 参考:若年者の転出、地区ブロック別人口移動の一側面

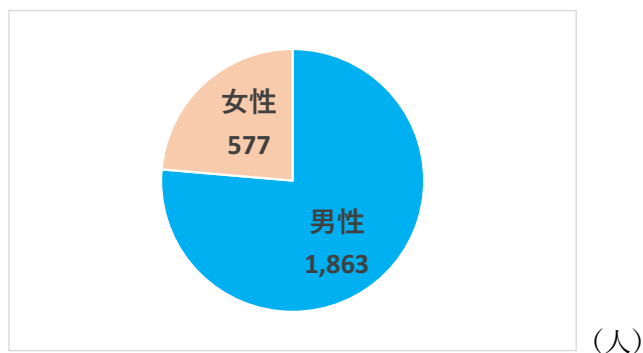
市内に大きなキャンパスをもつ高知工科大学には、県・四国外からも入学し、卒業・修了後の就職先は県・四国外が多く、特に関東の就職先が高い比率となっています。

「県内・四国内から入学した学生」→「大学時代を香美市で過ごす」→「県外・四国外へ移動していく」という構図がうかがえます。

◆高知工科大学地区ブロック(出身高校所在地)別 学生数:学士課程(2025年5月1日現在)

地区ブロック	学生数(人)	地区ブロック	学生数(人)
北海道	19	関西	396
東北	12	中国	323
北関東	29	四国(高知以外)	460
東京圏	32	高知県	664
中部	212	九州・沖縄	293

◆学士家庭の男女内訳



◆学士家庭の男女内訳

	工学系3学群	経済・ マネジメント学部	修士
北海道・東北	2	1	
関東	51	39	49
中部	12	9	13
近畿	26	23	23
中国	10	11	3
高知	18	29	12
四国三県	14	14	2
九州・沖縄	10	3	4
海外			1
総計	143	129	107

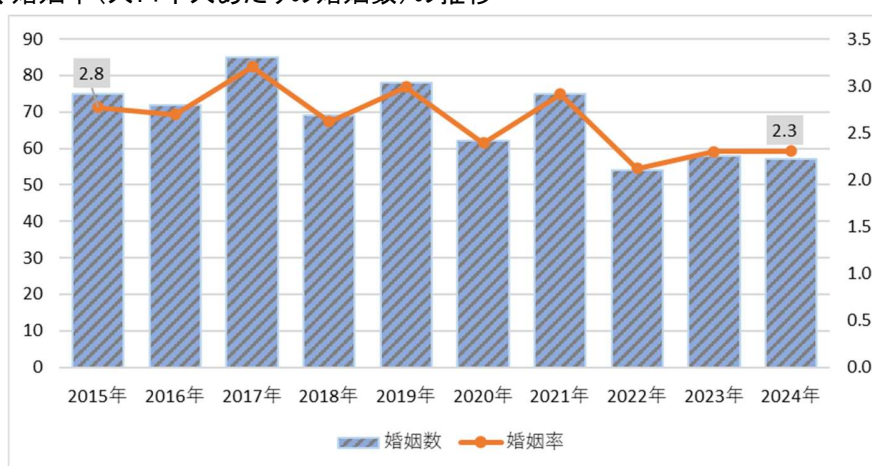
(人)

### (3) 結婚・出産・子育て関係

#### ① 結婚・離婚の推移

香美市の婚姻数は、多少の増減はあるものの長期にわたり減少傾向にあります。同様に婚姻率も2015年の2.8から2024年の2.3へと下降を続けています。厚生労働省の人口動態統計の年間推計では、2024年における日本国内の婚姻率は3.9とされていますが、香美市の婚姻率はこれを下回ります。

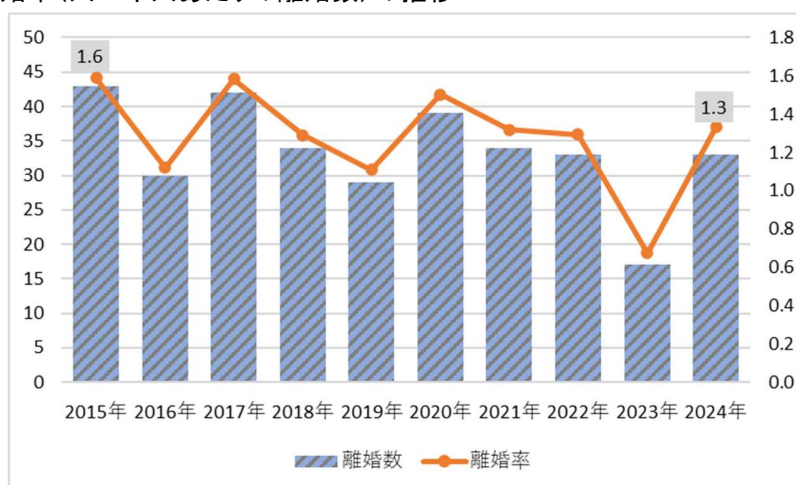
##### ◆婚姻数、婚姻率(人口千人あたりの婚姻数)の推移



(出所：厚生労働省人口動態統計)

離婚数、離婚率は2023年に17件まで減少した年がありましたが、2024年にはそれまでの水準まで戻っています。

##### ◆離婚数、離婚率(人口千人あたりの離婚数)の推移

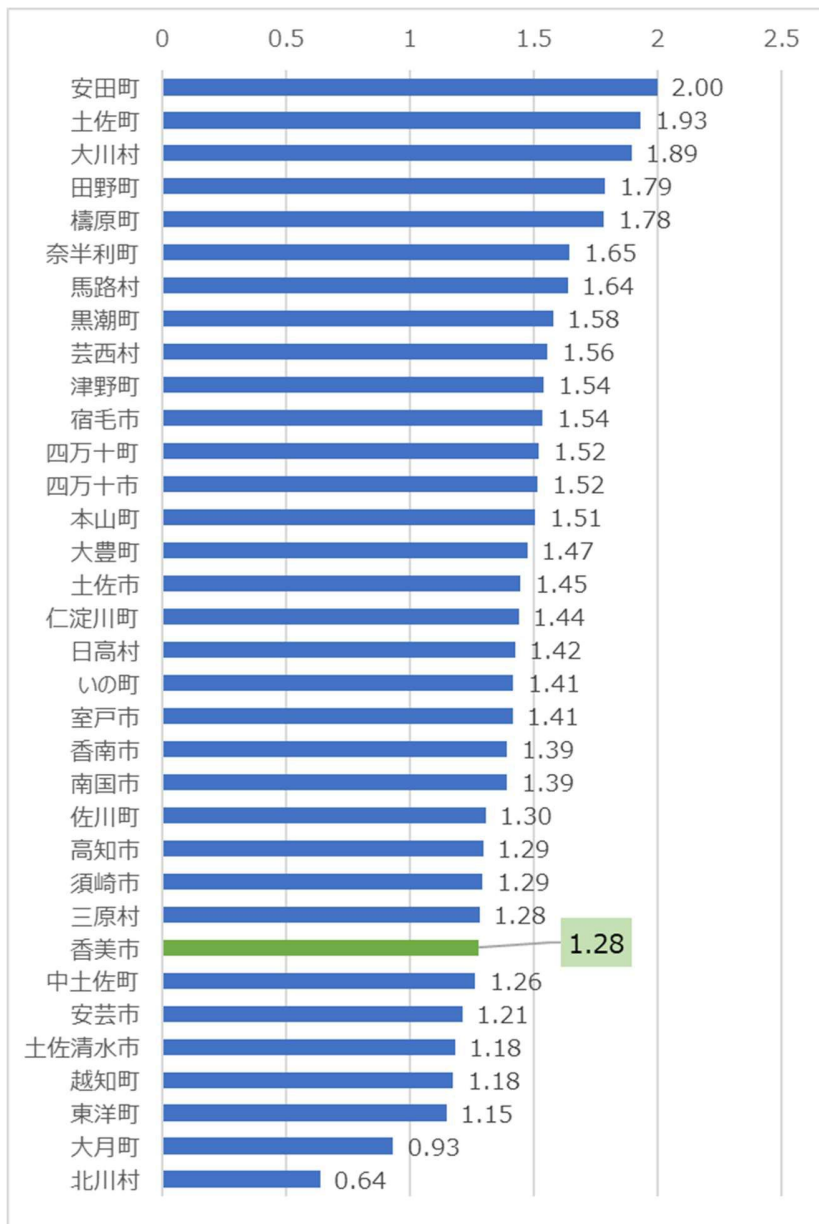


(出所：厚生労働省人口動態統計)

② 合計特殊出生率の県内自治体との比較

香美市の2015年から2020年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は1.28となっており、高知県内自治体では下位8団体に入る順位となっています。

◆合計特殊出生率(ベイズ推定値)の県内自治体との比較



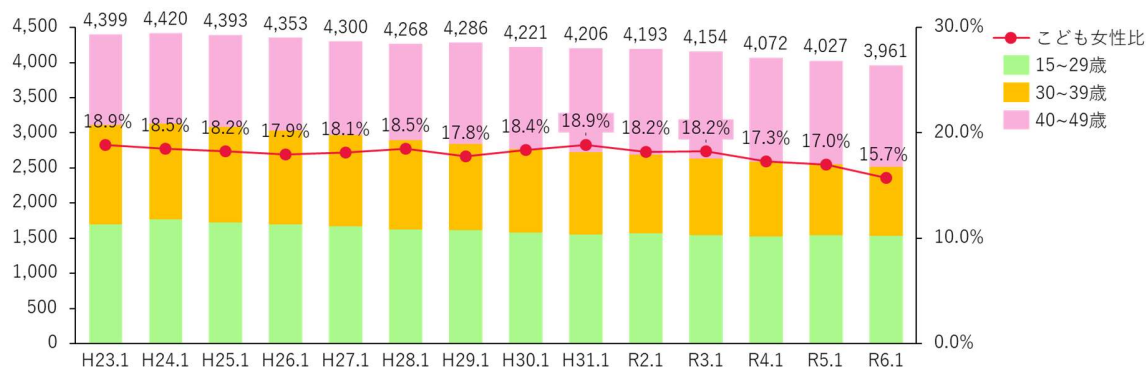
市町村	合計特殊出生率
安田町	2.00
土佐町	1.93
大川村	1.89
田野町	1.79
檮原町	1.78
奈半利町	1.65
馬路村	1.64
黒潮町	1.58
芸西村	1.56
津野町	1.54
宿毛市	1.54
四万十町	1.52
四万十市	1.52
本山町	1.51
大豊町	1.47
土佐市	1.45
仁淀川町	1.44
日高村	1.42
いの町	1.41
室戸市	1.41
香南市	1.39
南国市	1.39
佐川町	1.30
高知市	1.29
須崎市	1.29
三原村	1.28
香美市	1.28
中土佐町	1.26
安芸市	1.21
土佐清水市	1.18
越知町	1.18
東洋町	1.15
大月町	0.93
北川村	0.64

(内閣府ワークシートの基礎データ人口動態保健所・市町村別統計令和6年度版)  
 ※市区町村別については、社人研の地域別人口推計に合わせて整理されたもの

### ③ 子ども女性比の推移

香美市の0-4歳子ども人口は、平成23年の830人から令和6年の623人まで減少が続いてきました。同時に15歳～49歳の女性人口も減少しています。0-4歳子ども人口と15-49歳女性人口の比である子ども女性比(CWR)をみると、平成24年から減少し、平成29年にわずかながら上昇に転じたものの、以降減少しています。

◆15-49歳女性人口と子ども女性比の推移



	H23.1	H24.1	H25.1	H26.1	H27.1	H28.1	H29.1	H30.1	H31.1	R2.1	R3.1	R4.1	R5.1	R6.1
0～4歳 子ども人口	830	818	801	781	779	788	762	776	794	764	758	703	683	623
15～49歳女性人口	4,399	4,420	4,393	4,353	4,300	4,268	4,286	4,221	4,206	4,193	4,154	4,072	4,027	3,961
15～29歳	1,694	1,771	1,726	1,694	1,665	1,622	1,613	1,577	1,554	1,567	1,546	1,528	1,546	1,530
30～39歳	1,414	1,355	1,356	1,338	1,299	1,277	1,228	1,195	1,170	1,123	1,087	1,063	1,009	985
40～49歳	1,291	1,294	1,311	1,321	1,336	1,369	1,445	1,449	1,482	1,503	1,521	1,481	1,472	1,446
子ども女性比	18.9%	18.5%	18.2%	17.9%	18.1%	18.5%	17.8%	18.4%	18.9%	18.2%	18.2%	17.3%	17.0%	15.7%

(出所：厚生労働省人口動態統計、高知県推計人口調査)

●参考：合計特殊出生率と子ども女性比 合計特殊出生率(TFR:Total Fertility Ratio)と子ども女性比(CWR:Child Woman Ratio)は、いずれも出産年齢(15～49歳)女性人口における出生児数の比率の目安となる指標です。社人研による推計では、市町 村の0～4歳人口について子ども女性比を用いて推計しています。

#### ④ 子育て支援の状況

香美市には、8か所の認可保育所と2か所の幼稚園があります。各施設の認可定員率は「曙保育園」と「ひまわり保育園」では80%を超えていますが、10施設中4か所で定員率が50%を下回っています。また、令和5年4月1日より、土佐山田幼稚園・第二土佐山田幼稚園が幼稚園型認定こども園に移行しており、市内には幼稚園がなくなっています。

#### ◆保育所・幼稚園の設置状況

施設名	経営主体	許可年月日	認可定員	児童数											R7 認可定員率
				H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
なかよし保育園	香美市	H21.4.1	200	170	167	174	181	184	197	187	172	163	156	138	69%
あけぼの保育園	香美市	H23.4.1	210	199	201	199	197	197	203	198	204	202	202	187	89%
片地保育園	香美市	S23.8.31	60	22	21	31	38	49	47	49	48	40	30	30	50%
新改保育園	香美市	S25.5.8	60	36	58	58	54	52	58	52	54	48	48	45	75%
美良布保育園	香美市	S24.6.1	145	97	91	104	102	95	99	102	89	83	86	63	43%
大板保育園	香美市	S29.4.25	60	35	23	14	15	10	11	7	5	5	7	4	7%
ひまわり保育園	私立	S26.6.1	80	76	75	68	76	66	68	65	70	66	59	64	80%
土佐山田幼稚園	私立	S48.6.1	120	56	44	54	55	55	45	45	30	38	31	30	25%
第2土佐山田幼稚園	私立	S51.12.7	120	84	81	81	82	83	83	81	47	60	58	67	56%
三育ほっとハウス	香美市	S27.4.1	30			6	10	12	14	12	11	11	7	6	20%

※令和7年4月1日現在  
(出所：香美市教育委員会調べ)

香美市の待機児童は平成27年4月に4名出ていましたものの、以降現在に至るまで待機児童数0を継続しております。

#### ◆認可保育所の利用状況と待機児童

項目	児童数(4月時点)										
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認可保育所数(か所)	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
認可保育所定員(人)	875	875	875	875	875	875	875	875	845	845	845
認可保育所利用児童数(人)	646	636	648	663	653	683	660	642	607	588	531
認可保育所待機児童数(人)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認可保育所定員充足率(i)	73.83%	72.69%	74.06%	75.77%	74.63%	78.06%	75.43%	73.37%	71.83%	69.59%	62.84%
認可保育所待機児童率(ii)	0.77%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

※令和7年4月1日現在  
(i)認可保育所定員充足率=(認可保育所利用児童数/認可保育所定員)×100  
(ii)認可保育所待機児童率=認可保育所待機児童数/(認可保育所利用児童数+認可保育所待機児童数)×100  
(出所：香美市教育委員会調べ)

## ⑤ 教育の状況

香美市の小学校の設置状況と児童数は以下のとおりです。小学校により状況は異なりますが、全体的に児童は減少しております。

### ◆市立小学校

学校名	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
山田小学校	467	470	470	464	470	460	458	469	487	488	481
香長小学校	86	75	78	81	76	75	76	81	77	75	74
片地小学校	80	81	82	71	58	55	50	45	49	57	63
楠目小学校	150	166	166	183	194	189	211	214	226	220	213
舟入小学校	111	103	105	111	112	112	109	105	106	100	87
大宮小学校	163	178	163	159	159	167	161	154	156	141	157
大栃小学校	54	51	49	45	36	31	26	19	16	13	8

(単位：人)

※令和7年5月1日現在

(出所：学校基本調査)

中学校の設置状況と生徒数は以下のとおりです。小学校と同様の状況により、生徒数は減少傾向にあります。

### ◆市立中学校

学校名	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
鏡野中学校	397	383	375	375	379	383	399	387	364	367	377
香北中学校	108	100	88	74	66	61	60	80	76	82	69
大栃中学校	24	29	24	27	29	28	25	24	22	22	21

(単位：人)

高等学校の設置状況と生徒数は以下のとおりです。

### ◆高等学校等

学校名	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
山田高等学校	418	447	465	429	379	345	340	329	305	299	297
山田特別支援学校	149	165	176	189	187	163	156	142	139	134	147

(単位：人)

※令和7年5月1日現在

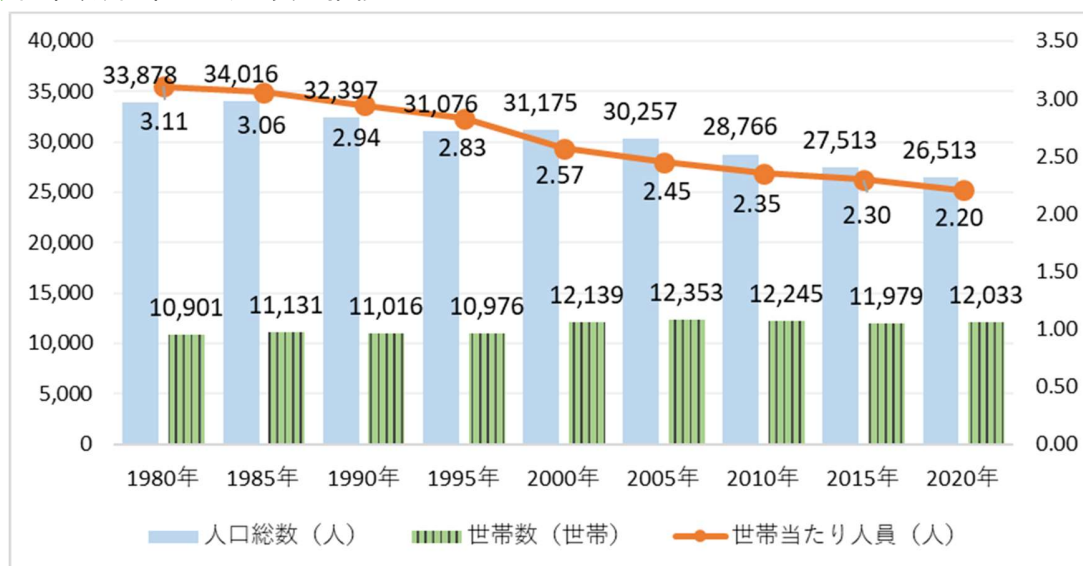
(出所：学校基本調査)

#### (4) 世帯・地域・暮らし関係

##### ① 世帯の推移

家族の人数は、出産・子育てや就労にも大きな関わりがあると考えられます。香美市では、2005年（昭和55年）から2010年（平成22年）にかけて、人口総数は33,878人から28,766人に減少しましたが、世帯数は10,901世帯から12,245世帯へと増加しています。その後、2020年（令和2年）にかけては12,033世帯へ世帯数も減少に転じました。期間の世帯あたり人員は3.11人から2.20人に減少することとなり、世帯規模が次第に小さくなっていることがわかります。

##### ◆世帯数、世帯あたり人員の推移



(出所：国勢調査)

## ② 医療・保険・福祉の状況

病院数は前回人口ビジョン時点の平成26年2月末では4か所から3か所へ減少しており、病床数も577から476へ減少しています。診療所についても前回時点の24か所から14か所へ減少しているものの、病床数は同数を維持しています。医師数は前回時点の52.8人から97人へと増加しており、医師一人当たりの住民数は前回調査392人から209人と改善している状況が見て取れます。

### ◆医療施設、薬局、医師数の状況

	病院		診療所（医院）		歯科	薬局数	医師数	歯科医師数	医師一人当たりの 住民数
	病院数	病床数	診断所数	病床数	診療所数				
令和7年2月末	3	476 (262) ※1	14 (6) ※2	114	13	12	97 (69) ※3	19 (3) ※4	209
平成26年2月末	4	577 (363) ※1	24 (6) ※2	114	12	12	52.8 (11.8) ※3	17 (1) ※4	392

※1 ( ) は内数、療養病床数※2 ( ) は内数、有床診療所数※3.4 ( ) は内数、非常勤医師数  
 ※令和7年2月末現在  
 (出所：中央東福祉保健所)

介護保険の状況について前回人口ビジョン時点の平成26年2月末と比較をすると、要介護認定者数は第1号被保険者で1,911人から2,060人と149人増加しています。第2号被保険者では33人から23人と10人減少しています。居宅介護サービス受給者数は第1号被保険者で前回11,003人から12,111人と1,108人増加しています。更に地域密着型サービス受給者数は第1号被保険者で前回865人から4,079人と3,114人増加しました。

保険給付状況は総額で28億1,956万円から32億5,423万円と15.4%増加しており、高齢化による保険料負担が増していることがわかります。

◆介護保険の状況

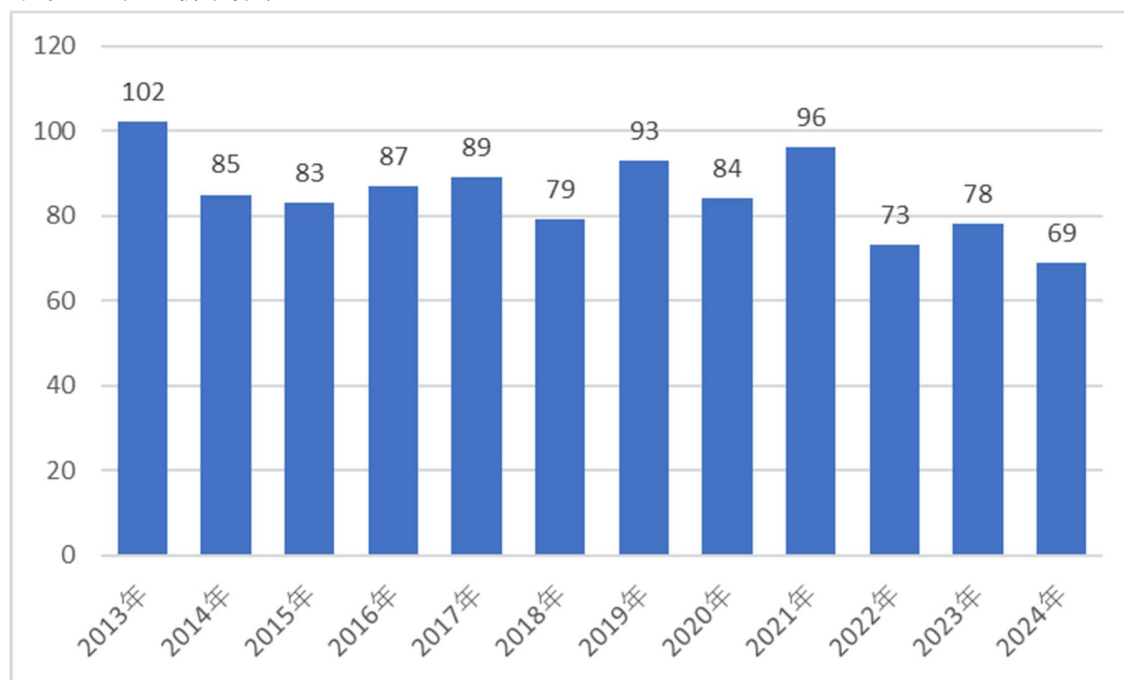
	平成26年2月末		令和2年2月末	
	第1号被保険者	第2号被保険者	第1号被保険者	第2号被保険者
要介護（要支援）認定者数	1,911人	33人	2,060人	23人
居宅介護（介護予防）サービス受給者数*	11,003人	359人	12,111人	202人
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	865人	6人	4,079人	44人
施設介護サービス受給者数	介護老人福祉施設	1,709人	20人	2,041人
	介護老人保健施設	1,922人	2人	1,793人
	介護医療院	-	-	415人
	介護療養型医療施設	1,174人	1人	276人
保険給付状況	介護サービス等諸費	2,482,340,372円		2,973,050,272円
	介護予防サービス等諸費	133,562,636円		52,758,457円
	高額介護サービス等費	69,586,609円		83,780,846円
	高額医療合算介護サービス等費	6,207,810円		11,892,021円
	特定入所者介護サービス等費	124,440,340円		128,850,763円
	審査支払手数料	3,425,795円		3,871,350円

（出所：介護保険事業状況報告書）

### ③ 住宅建築

香美市の住宅新築の動きをみると、2014年から2021年まで凡そ80～90棟台で推移していましたが、以降は80棟を下回るようになり減少傾向にあります。

#### ◆市内の住宅新築棟数



(単位：棟)

(出所：香美市税務課固定資産税班調べ)

(5) 市内3地域の状況

① 香美市内3地域の人口比率

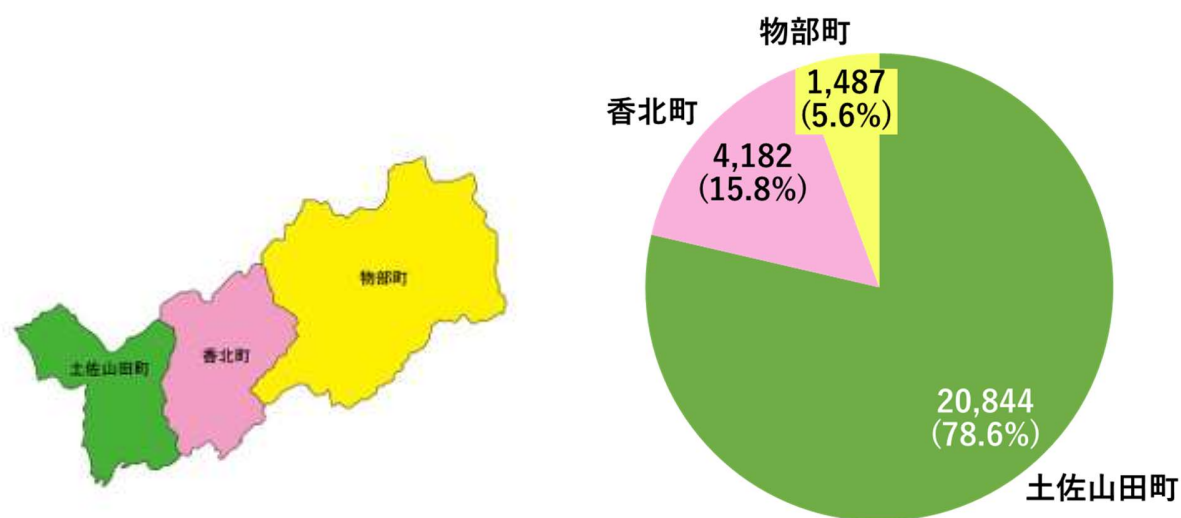
2020年10月1日時点の香美市の人口は26,513人（男性12,654人、女性14,369人）となっています。

市内3地域（土佐山田町、香北町、物部町）の人口の比率は以下のとおりとなっており、全市の75%以上の人口が土佐山田町に集中しています。

◆男女別人口

	総人口	男性	女性
人口（人）	26,513	12,848	13,665

◆香美市内3地域の人口と全体に占める比率



(単位：人)

◆地域別人口推移

	土佐山田町		香北町		物部町	
	人口（人）	香美市内割合（%）	人口（人）	香美市内割合（%）	人口（人）	香美市内割合（%）
2005年	22,172	73.3%	5,341	17.7%	2,734	9.0%
2010年	20,589	72.8%	5,177	18.3%	2,510	8.9%
2015年	20,148	74.5%	4,776	17.7%	2,132	7.9%
2020年	20,844	78.6%	4,182	15.8%	1,487	5.6%

各年 10 月 1 日時点

（出所：国勢調査、香美市ホームページ）

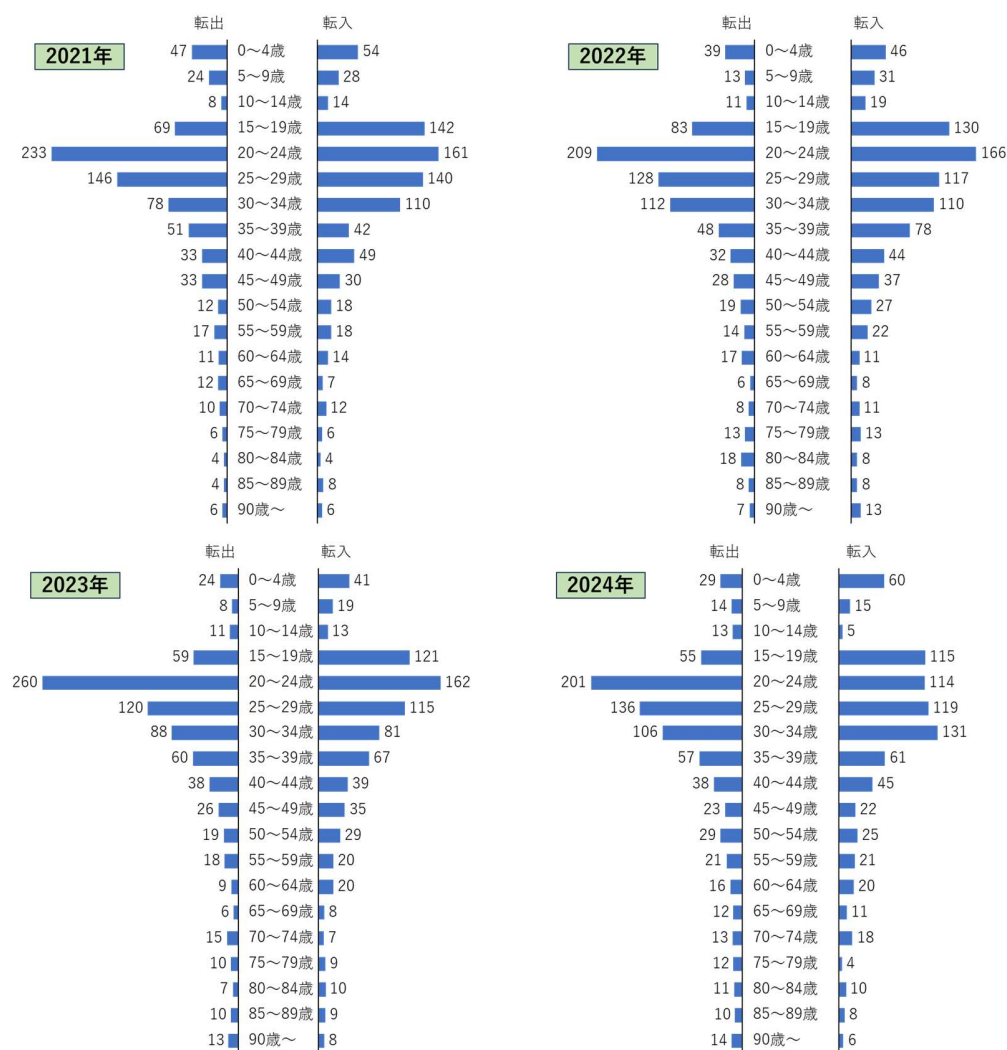
② 土佐山田町、年齢階級別人口移動の最近の状況

土佐山田町では、総じて、男女・各年度とも移動の多い年齢層は20～24歳、25～29歳です。2023年に20～24歳で260人の転出と他の年度より約10～20%多い転出がありました。

転入では、2024年に20～24歳、25～29歳、30～34歳で比較的多きな動きがみられ、114人、119人、131人と若い生産年齢人口の転入が増えています。

(下記グラフは±270人を最大値として作成しています。)

◆土佐山田町の年齢階級別人口移動の推移



単位：人

(出所：住民基本台帳)

◆土佐山田町の年齢階級別人口移動の推移

	2021年		2022年		2023年		2024年	
	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入
0～4歳	47	54	39	46	24	41	29	60
5～9歳	24	28	13	31	8	19	14	15
10～14歳	8	14	11	19	11	13	13	5
15～19歳	69	142	83	130	59	121	55	115
20～24歳	233	161	209	166	260	162	201	114
25～29歳	146	140	128	117	120	115	136	119
30～34歳	78	110	112	110	88	81	106	131
35～39歳	51	42	48	78	60	67	57	61
40～44歳	33	49	32	44	38	39	38	45
45～49歳	33	30	28	37	26	35	23	22
50～54歳	12	18	19	27	19	29	29	25
55～59歳	17	18	14	22	18	20	21	21
60～64歳	11	14	17	11	9	20	16	20
65～69歳	12	7	6	8	6	8	12	11
70～74歳	10	12	8	11	15	7	13	18
75～79歳	6	6	13	13	10	9	12	4
80～84歳	4	4	18	8	7	10	11	10
85～89歳	4	8	8	8	10	9	10	8
90歳～	6	6	7	13	13	8	14	6

単位：人

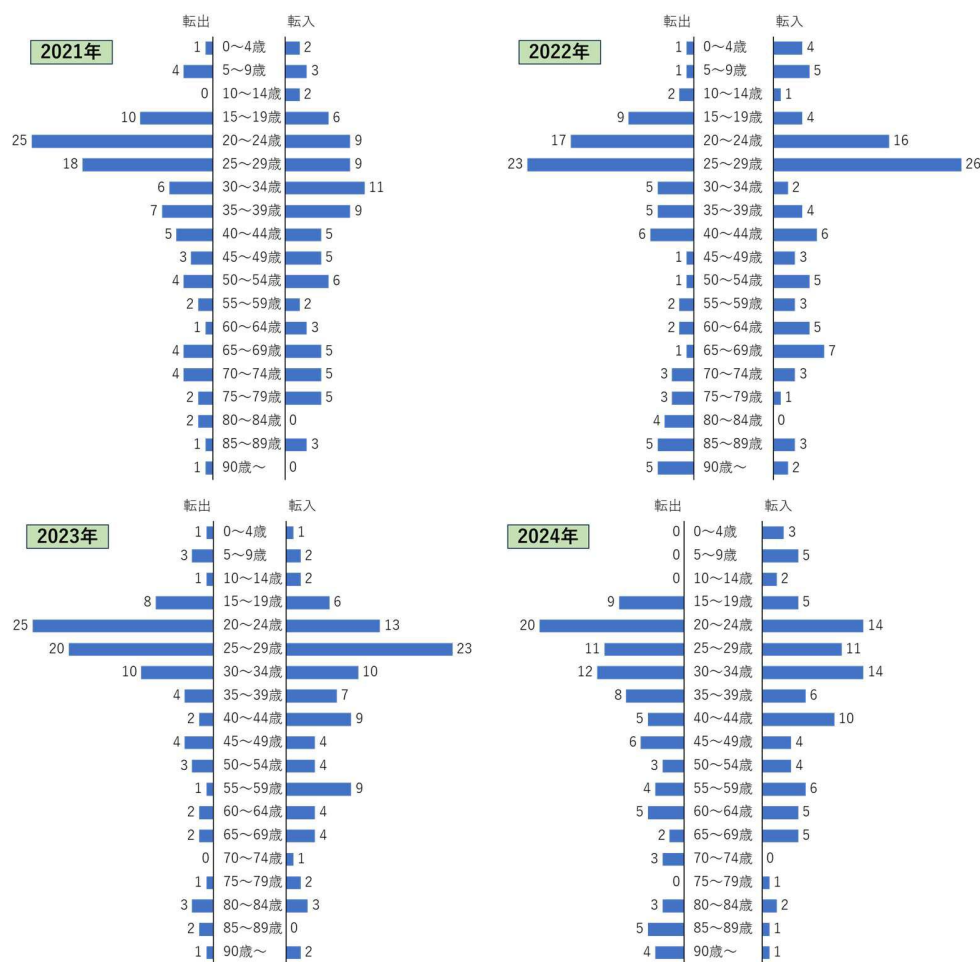
(出所：住民基本台帳)

### ③ 香北町、年齢階級別人口移動の最近の状況

香北町では、土佐山田町と比べると25～29歳で移動する層の率が多く現れており、卒業・就職期よりも少し後、就労中あるいは子育てを始める時期の移動傾向がうかがえます。また、香北町では2022年、2023年には転入超過（2022年転入：100人、転出96人、2023年転入：106人、転出：93人）となっています。2024年は1人の転出超過（転入：99人、転出100人）となりましたが、社会増減では踏みとどまっている傾向があります。

（下記グラフは±30人を最大値として作成しています。）

#### ◆香北町の年齢階級別人口移動の推移



単位：人

（出所：住民基本台帳）

◆香北町の年齢階級別人口移動の推移

	2021年		2022年		2023年		2024年	
	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入
0～4歳	1	2	1	4	1	1	0	3
5～9歳	4	3	1	5	3	2	0	5
10～14歳	0	2	2	1	1	2	0	2
15～19歳	10	6	9	4	8	6	9	5
20～24歳	25	9	17	16	25	13	20	14
25～29歳	18	9	23	26	20	23	11	11
30～34歳	6	11	5	2	10	10	12	14
35～39歳	7	9	5	4	4	7	8	6
40～44歳	5	5	6	6	2	9	5	10
45～49歳	3	5	1	3	4	4	6	4
50～54歳	4	6	1	5	3	4	3	4
55～59歳	2	2	2	3	1	9	4	6
60～64歳	1	3	2	5	2	4	5	5
65～69歳	4	5	1	7	2	4	2	5
70～74歳	4	5	3	3	0	1	3	0
75～79歳	2	5	3	1	1	2	0	1
80～84歳	2	0	4	0	3	3	3	2
85～89歳	1	3	5	3	2	0	5	1
90歳～	1	0	5	2	1	2	4	1

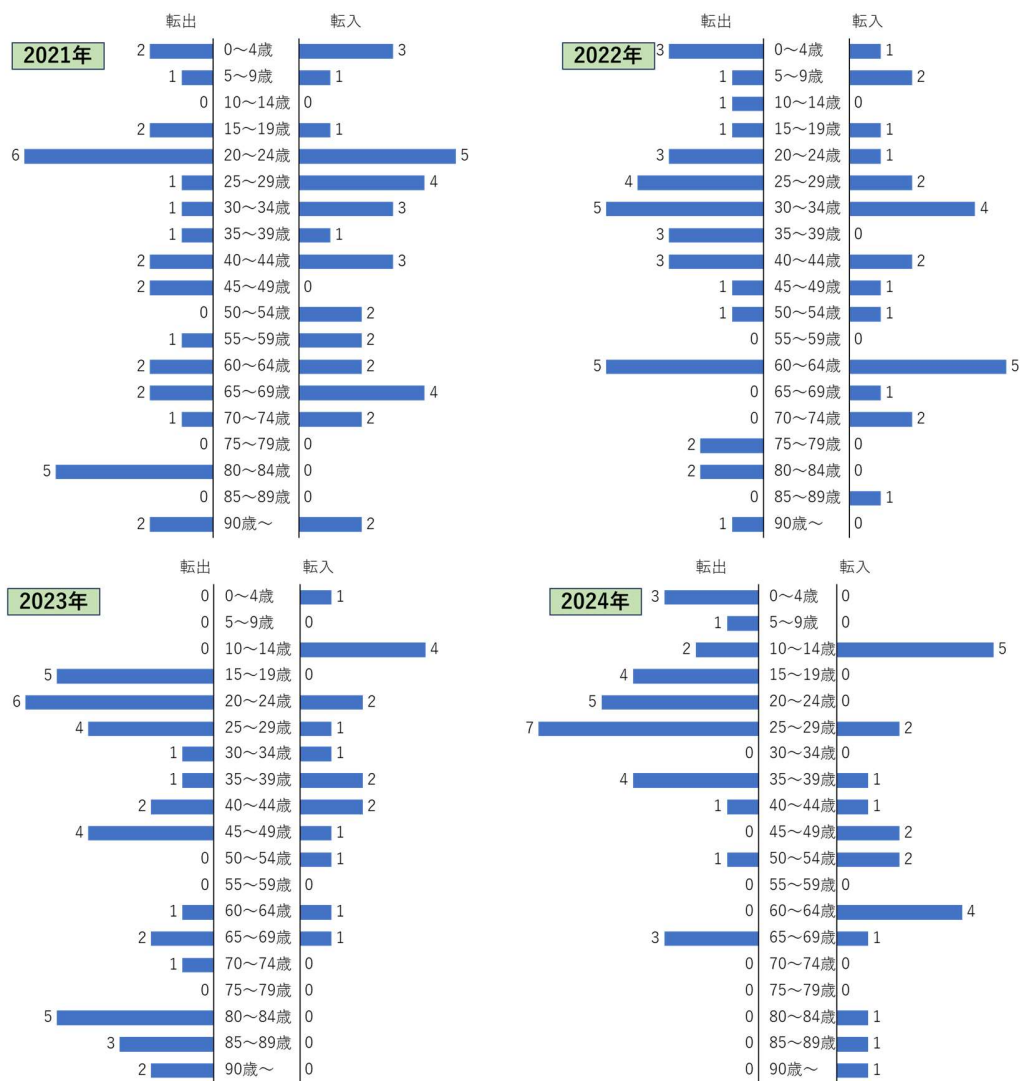
単位：人

(出所：住民基本台帳)

④ 物部町、年齢階級別人口移動の最近の状況

物部町の人口移動では、他の2地域とくらべて60歳以上の層に動きがみられることが特徴といえます。20～24歳に着目すると、2021年には転出に対して転入も同等程度見られましたが、以降は転出超過の割合が増えています。

◆物部町の年齢階級別人口移動の推移



単位：人

(出所：住民基本台帳)

◆物部町の年齢階級別人口移動の推移

	2021年		2022年		2023年		2024年	
	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入
0～4歳	2	3	3	1	0	1	3	0
5～9歳	1	1	1	2	0	0	1	0
10～14歳	0	0	1	0	0	4	2	5
15～19歳	2	1	1	1	5	0	4	0
20～24歳	6	5	3	1	6	2	5	0
25～29歳	1	4	4	2	4	1	7	2
30～34歳	1	3	5	4	1	1	0	0
35～39歳	1	1	3	0	1	2	4	1
40～44歳	2	3	3	2	2	2	1	1
45～49歳	2	0	1	1	4	1	0	2
50～54歳	0	2	1	1	0	1	1	2
55～59歳	1	2	0	0	0	0	0	0
60～64歳	2	2	5	5	1	1	0	4
65～69歳	2	4	0	1	2	1	3	1
70～74歳	1	2	0	2	1	0	0	0
75～79歳	0	0	2	0	0	0	0	0
80～84歳	5	0	2	0	5	0	0	1
85～89歳	0	0	0	1	3	0	0	1
90歳～	2	2	1	0	2	0	0	1

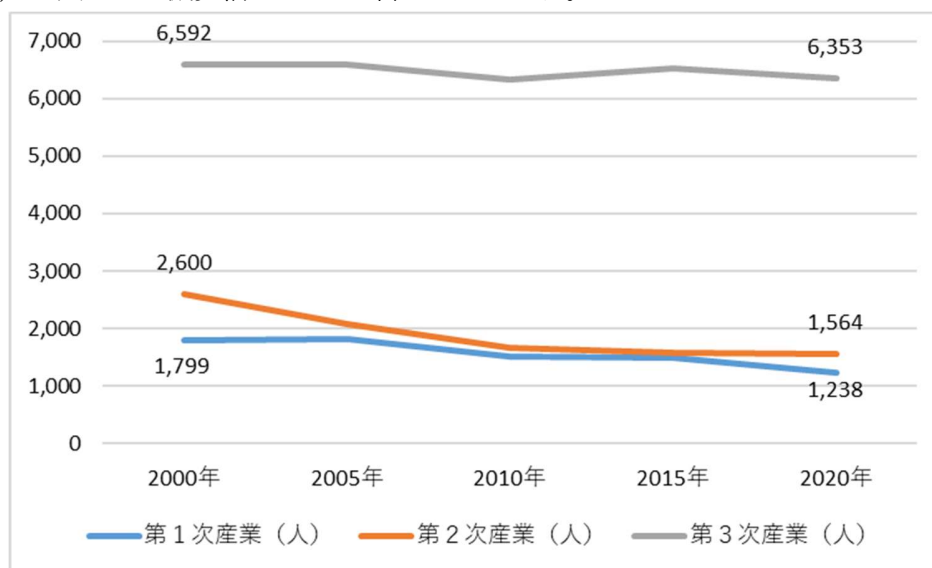
単位：人

(出所：住民基本台帳)

## ⑤ 地域別の産業別就業人口

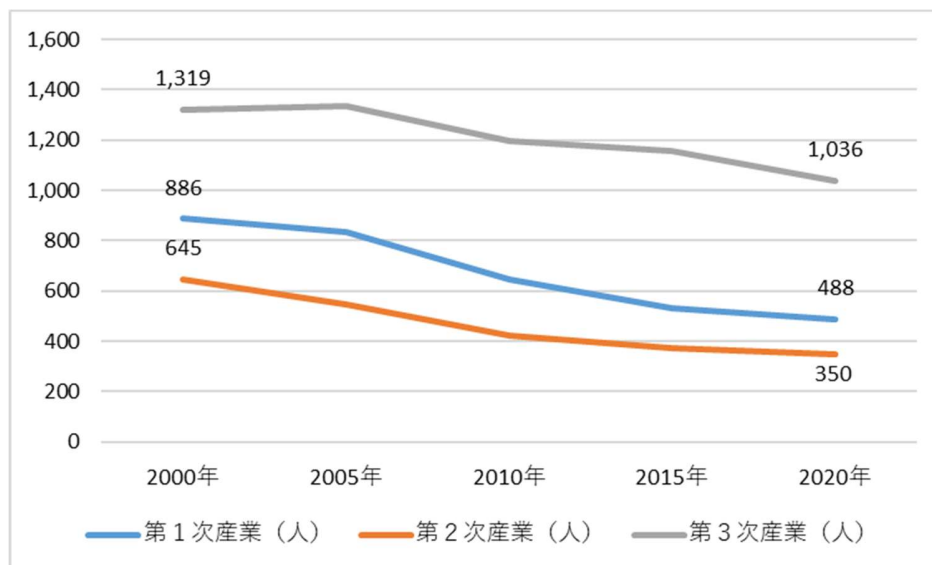
### ◆土佐山田町産業別就業人口の推移

土佐山田町においては、就業者総数は2000年の10,991人から9,155人と16.7%減少しました。減少幅では第2次産業で2,600人から1,564人で39.8%の減少と最も大きくなっており、第1次産業でも1,799人から1,238人と31.2%減少しています。一方、第3次産業では6,592人から6,353人となり減少幅は3.6%に留まっています。



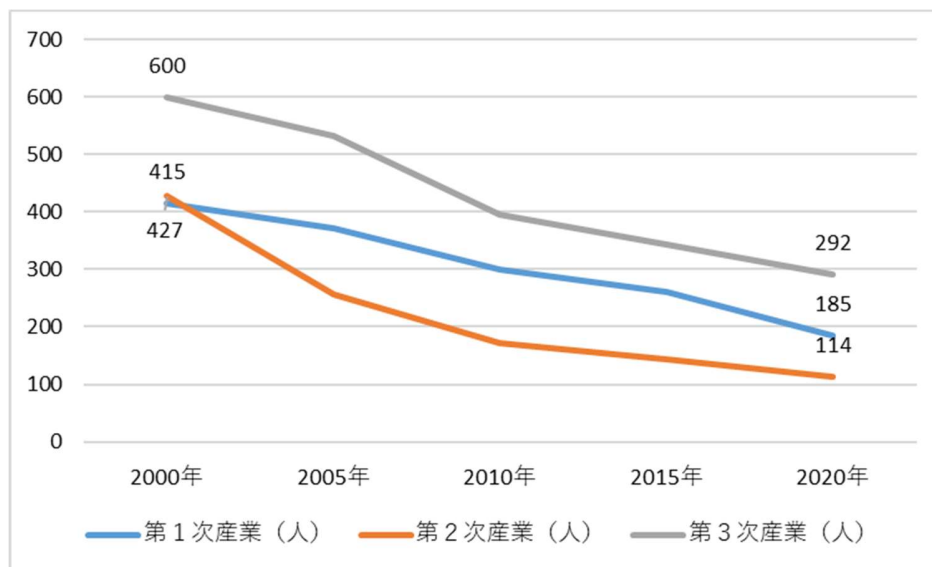
#### ◆香北町産業別就業人口の推移

香北町においては、就業者総数は2000年の2,850人から1,874人と34.2%減少しました。減少幅では第2次産業で645人から350人で45.7%の減少と最も大きくなっており、次いで第1次産業で886人から488人と44.9%の減少となっています。また、第3次産業でも1,319人から1,036人と21.5%の減少となっています。



◆物部町産業別就業人口の推移

物部町においては、就業者総数は2000年の1,442人から591人と59.0%減少し、旧地域間で最も大きな減少幅となりました。減少幅では第2次産業で427人から114人で73.3%の減少と最も大きくなっており、次いで第1次産業で415人から185人と55.4%の減少となっています。また、第3次産業でも600人から292人と51.3%の減少となっています。



◆地域別、産業別就業人口の推移

地域	産業	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
土佐山田町	第1次産業 (人)	1,799	1,815	1,514	1,492	1,238
	第2次産業 (人)	2,600	2,080	1,662	1,582	1,564
	第3次産業 (人)	6,592	6,589	6,328	6,536	6,353
	計 (人)	10,991	10,484	9,504	9,610	9,155
香北町	第1次産業 (人)	886	835	647	530	488
	第2次産業 (人)	645	547	424	373	350
	第3次産業 (人)	1,319	1,335	1,194	1,156	1,036
	計 (人)	2,850	2,717	2,265	2,059	1,874
物部町	第1次産業 (人)	415	372	299	260	185
	第2次産業 (人)	427	256	172	144	114
	第3次産業 (人)	600	531	396	344	292
	計 (人)	1,442	1,159	867	748	591

## 第3章 人口推計

### (1) 将来人口推計

香美市の将来の人口目標を検討するために、以下の4ケースで人口推計の試算を行いました。ケース1は社人研による推計。ケース2、ケース3、ケース4は市の独自設定によるものです。各試算ケースの前提となる設定内容は下表のとおりです。

ケース		出生率	生存率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成30年々々3月推計」を基にした推計
独自推計	ケース2 出生率＝ 2060年に2.07 社会移動＝社人研推計	2040年時点の 出生率を設定	社人研 仮定値	社人研 仮定値	2060年に合計特殊出生率が人口置換水準である2.07まで上昇する過程を香美市に当てはめた場合の設定 なお、純社会移動率は社人研仮定値と同等としている
	ケース3 出生率＝ 2060年に2.07 社会移動なし	2040年時点の 出生率を設定	社人研 仮定値	社会増減 0	ケース2と同じく2060年の合計特殊出生率を2.07とする。 但し社会移動について「0」（移動無し）と仮定する
	ケース4 出生率＝ 2060年に2.07 純社会移動増＝ 30人/年	2040年時点の 出生率を設定	社人研 仮定値	独自の 移動数を 設定	ケース2・3と同等の出生率を設定 移動数については過去の性別・年代別傾向を踏まえ年間30人増と仮定する
	ケース5 出生率＝ 2060年に2.07 純社会移動増＝ 30人/年 かつ 転出超過ゼロ	2040年時点の 出生率を設定	社人研 仮定値	独自の 移動数を 設定	ケース2・3・4と同等の出生率を設定 ケース4で設定したのから性別・年代別傾向から転出超過のものを「0」（移動無し）と仮定する

#### ●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について

合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われていますが、本推計では2010年までの数値は近似値で、香美市の子ども女性比に換算率(国のツールで示された2015年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率7.19476)を乗じたものを表示しています。

そのため、これまでの合計特殊出生率が他の推計や発表と異なる部分があります。ただし、2010年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっても、将来推計そのものには直接の影響はありません。

① ケース 1：社人研の推計に準拠した推計

●設定

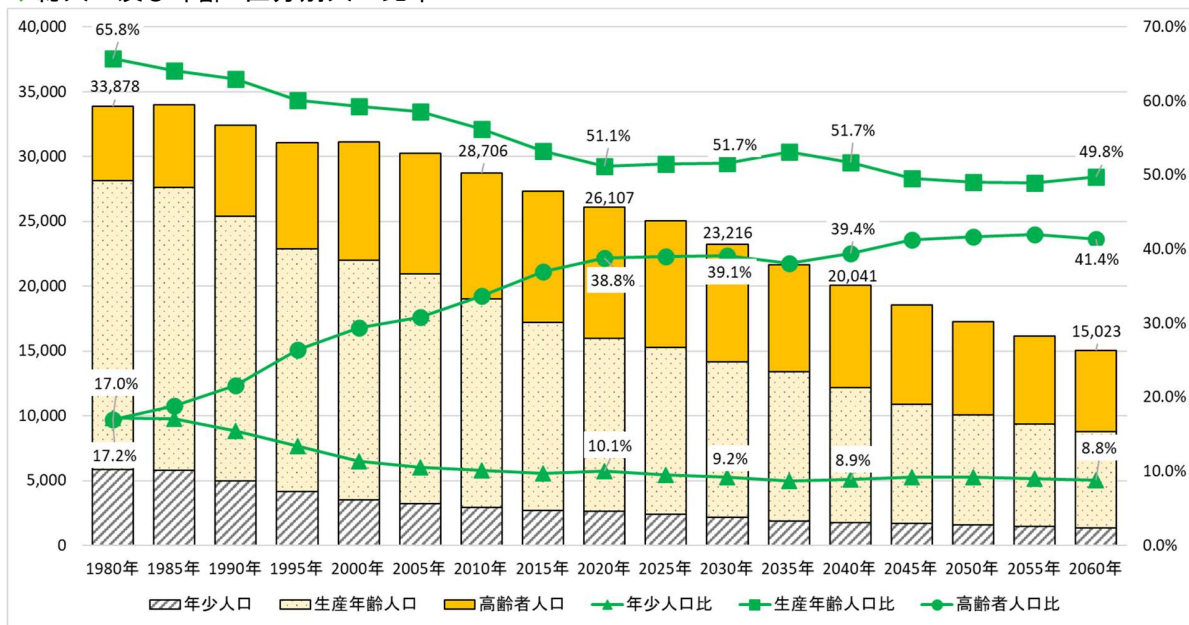
【合計特殊出生率】=将来推計は社人研の仮定値による

【生残率】=社人研の仮定値による

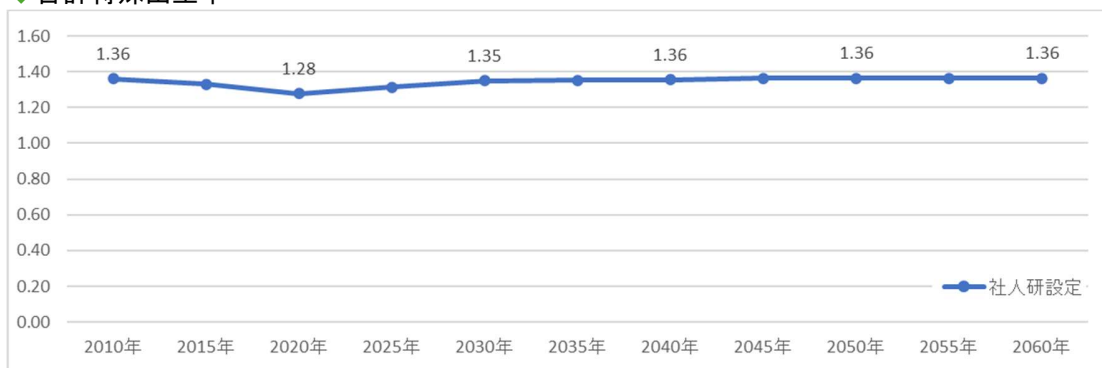
【純社会移動率】=社人研の仮定値による

社人研の推計は、人口移動が今後徐々に収束していくという仮定になっています。その社人研推計に準拠した設定では、2030年の総人口は23,216人となります。2040年には総人口が20,041人、2060年までの長期推計では15,023人となる予測です。

◆総人口及び年齢3区分別人口比率



◆合計特殊出生率



◆推計結果

	年	人口 (人)				構成比率 (%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	1980年	33,878	5,762	22,285	5,831	17.0%	65.8%	17.2%
	1985年	34,013	6,418	21,782	5,813	18.9%	64.0%	17.1%
	1990年	32,386	7,000	20,386	5,000	21.6%	62.9%	15.4%
	1995年	31,075	8,226	18,673	4,176	26.5%	60.1%	13.4%
	2000年	31,114	9,137	18,438	3,539	29.4%	59.3%	11.4%
	2005年	30,247	9,329	17,720	3,198	30.8%	58.6%	10.6%
	2010年	28,706	9,670	16,124	2,912	33.7%	56.2%	10.1%
	2015年	27,323	10,111	14,539	2,673	37.0%	53.2%	9.8%
2020年	26,107	10,123	13,352	2,632	38.8%	51.1%	10.1%	
推計	2025年	25,071	2,384	12,903	9,783	9.5%	51.5%	39.0%
	2030年	23,216	2,145	11,991	9,079	9.2%	51.7%	39.1%
	2035年	21,667	1,893	11,516	8,258	8.7%	53.1%	38.1%
	2040年	20,041	1,785	10,364	7,892	8.9%	51.7%	39.4%
	2045年	18,533	1,704	9,185	7,643	9.2%	49.6%	41.2%
	2050年	17,278	1,600	8,480	7,198	9.3%	49.1%	41.7%
	2055年	16,137	1,455	7,903	6,779	9.0%	49.0%	42.0%
2060年	15,023	1,323	7,482	6,219	8.8%	49.8%	41.4%	

② ケース 2：2060 年の合計特殊出生率を 2.07 とする場合

●設定

【合計特殊出生率】=2060 年に 2.07 と想定

【生残率】=社人研の仮定値による

【純社会移動率】=日本創成会議仮定値による。社人研仮定値が縮小せず概ね同水準で推移する仮定。

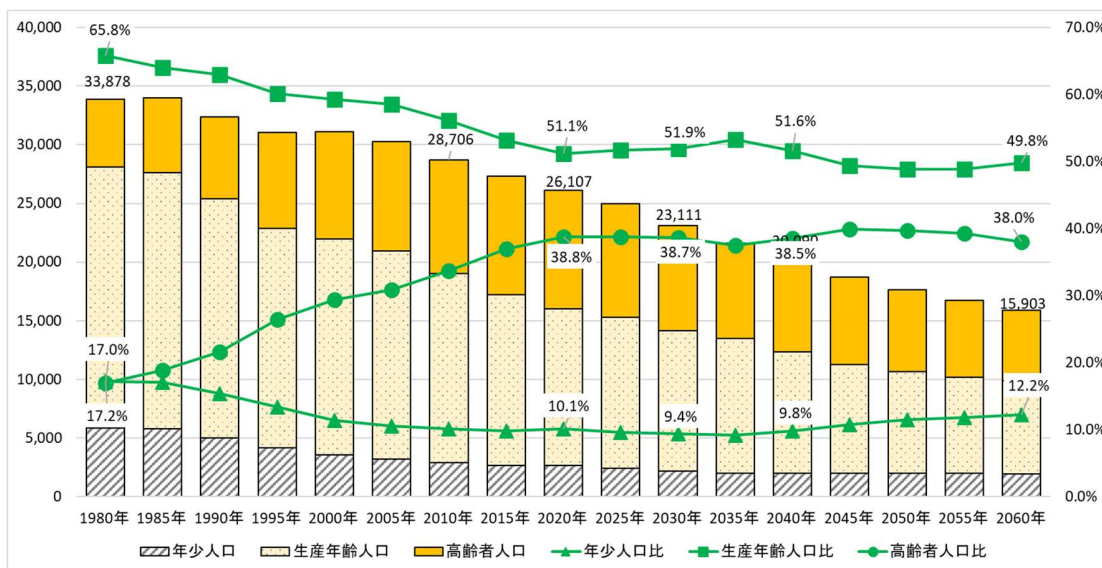
国の人口ビジョンでは、人口規模が長期的に維持される水準（以下「人口置換水準」という）である合計特殊出生率 2.07 が 2060 年に達成される仮定の推計が行われています。

ケース 2 は、独自の設定として、香美市の合計特殊出生率を国の設定と同水準とし、2060 年に 2.07 となるよう今後努力した場合のシミュレーションです。

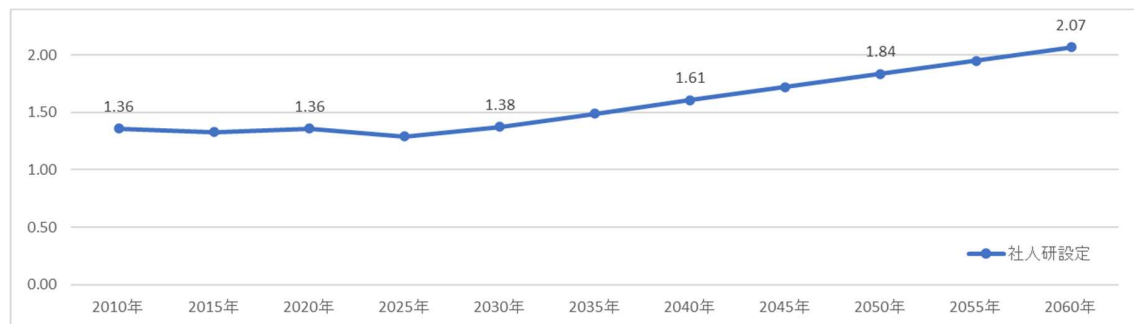
なお、純社会移動率は社人研による設定と同じとしています。

2060 年に向けて、合計特殊出生率を徐々に上げていくことになり、2025 年には 1980 年の実績を超える水準にならなければなりません。決して容易な道ではありませんが、結果として人口は 2030 年に 23,111 人、2040 年に 20,090 人、2060 年に 15,903 人となり、人口減少はケース 1 に比べてゆるやかになります。

◆総人口及び年齢3区分別人口比率



◆合計特殊出生率



◆推計結果

	年	人口 (人)				構成比率 (%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	1980年	33,878	5,762	22,285	5,831	17.0%	65.8%	17.2%
	1985年	34,013	6,418	21,782	5,813	18.9%	64.0%	17.1%
	1990年	32,386	7,000	20,386	5,000	21.6%	62.9%	15.4%
	1995年	31,075	8,226	18,673	4,176	26.5%	60.1%	13.4%
	2000年	31,114	9,137	18,438	3,539	29.4%	59.3%	11.4%
	2005年	30,247	9,329	17,720	3,198	30.8%	58.6%	10.6%
	2010年	28,706	9,670	16,124	2,912	33.7%	56.2%	10.1%
	2015年	27,323	10,111	14,539	2,673	37.0%	53.2%	9.8%
推計	2020年	26,107	10,123	13,352	2,632	38.8%	51.1%	10.1%
	2025年	24,968	2,391	12,903	9,674	9.6%	51.7%	38.7%
	2030年	23,111	2,179	11,991	8,940	9.4%	51.9%	38.7%
	2035年	21,604	1,987	11,516	8,101	9.2%	53.3%	37.5%
	2040年	20,090	1,979	10,375	7,737	9.8%	51.6%	38.5%
	2045年	18,716	2,011	9,236	7,469	10.7%	49.3%	39.9%
	2050年	17,628	2,022	8,616	6,989	11.5%	48.9%	39.6%
	2055年	16,733	1,976	8,177	6,580	11.8%	48.9%	39.3%
	2060年	15,903	1,940	7,921	6,042	12.2%	49.8%	38.0%

③ ケース 3：2060年の合計特殊出生率を2.07とし、社会移動なし

●設定

【合計特殊出生率】=2060年に2.07と想定

【生残率】=社人研の仮定値による

【純社会移動率】=社会移動が起きないと仮定

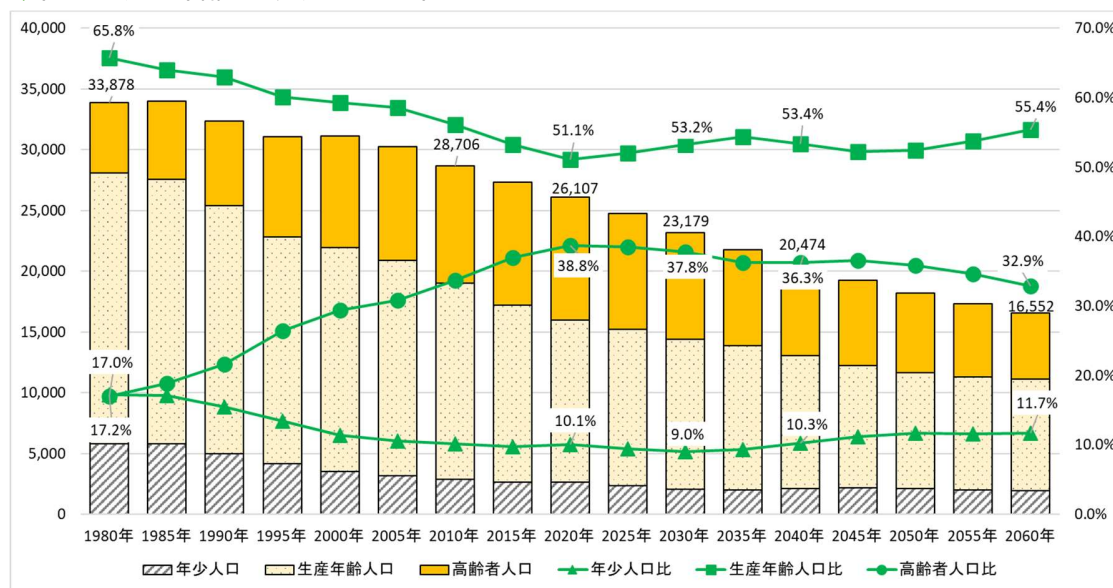
ケース2と同様、合計特殊出生率が、2060年（35年後）の2.07に向かって上昇すると仮定し、さらに社会移動が起きないと仮定した場合のシミュレーションです。

香美市の社会移動は年によりプラス、マイナスがみられますが、もしこれが無かったらどうなるかをこのシミュレーションは示していると言えます。

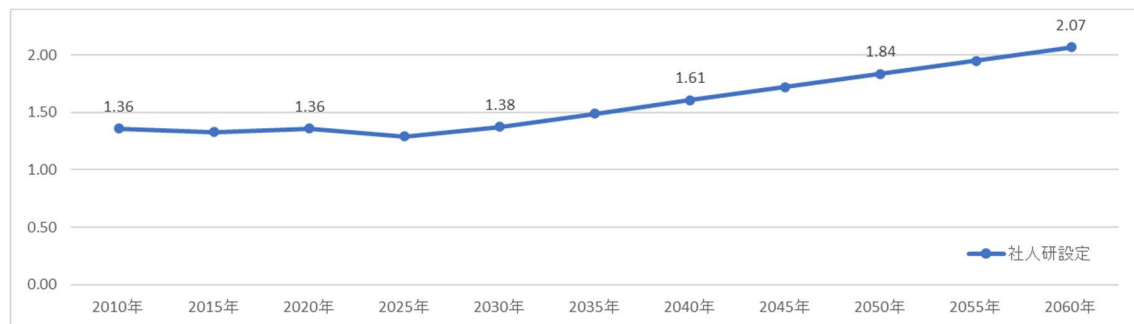
結果として人口は2030年に23,179人、2040年に20,474人、2060年に16,552人となり、ケース2よりも少なくなると予測されました。

出生率の向上を目指すとともに、市への人の流れをつくることの重要性がみえてきます。

◆総人口及び年齢3区分別人口比率



◆合計特殊出生率



◆推計結果

	年	人口 (人)				構成比率 (%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	1980年	33,878	5,762	22,285	5,831	17.0%	65.8%	17.2%
	1985年	34,013	6,418	21,782	5,813	18.9%	64.0%	17.1%
	1990年	32,386	7,000	20,386	5,000	21.6%	62.9%	15.4%
	1995年	31,075	8,226	18,673	4,176	26.5%	60.1%	13.4%
	2000年	31,114	9,137	18,438	3,539	29.4%	59.3%	11.4%
	2005年	30,247	9,329	17,720	3,198	30.8%	58.6%	10.6%
	2010年	28,706	9,670	16,124	2,912	33.7%	56.2%	10.1%
	2015年	27,323	10,111	14,539	2,673	37.0%	53.2%	9.8%
	2020年	26,107	10,123	13,352	2,632	38.8%	51.1%	10.1%
推計	2025年	24,763	2,342	12,890	9,531	9.5%	52.1%	38.5%
	2030年	23,179	2,087	12,339	8,753	9.0%	53.2%	37.8%
	2035年	21,752	2,022	11,832	7,898	9.3%	54.4%	36.3%
	2040年	20,474	2,112	10,929	7,433	10.3%	53.4%	36.3%
	2045年	19,284	2,166	10,068	7,050	11.2%	52.2%	36.6%
	2050年	18,217	2,124	9,561	6,532	11.7%	52.5%	35.9%
	2055年	17,326	2,015	9,311	6,000	11.6%	53.7%	34.6%
	2060年	16,552	1,937	9,172	5,442	11.7%	55.4%	32.9%

④ ケース4：2060年の合計特殊出生率を2.07とし、移住定住促進で社会増

●設定

【合計特殊出生率】=2060年に2.07と想定

【生残率】=社人研の仮定値による

【純社会移動率】=移住定住促進で年間30人増

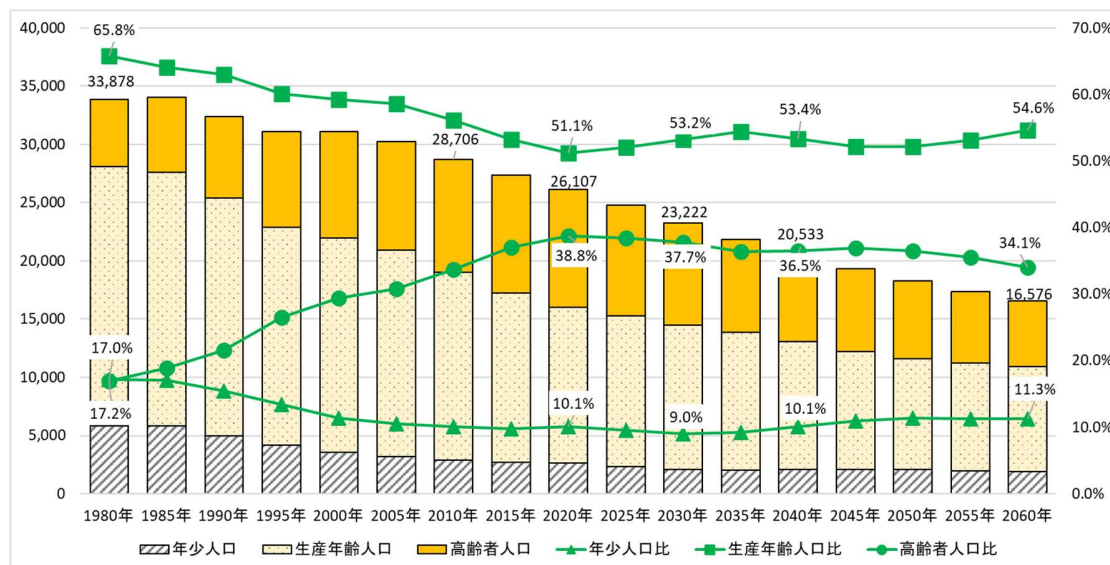
ケース2と同様、合計特殊出生率が、2060年の2.07に向かって上昇すると仮定し、さらに移住定住促進で年間30人の社会増を仮定した場合のシミュレーションです。

香美市の社会移動の特徴として高知工科大学への入学・卒業による転入超過・転出超過が発生するものがあり、年代・性別ごとに過去の傾向を参照しつつ、移住定住促進を行った場合をシミュレーションしたものです。

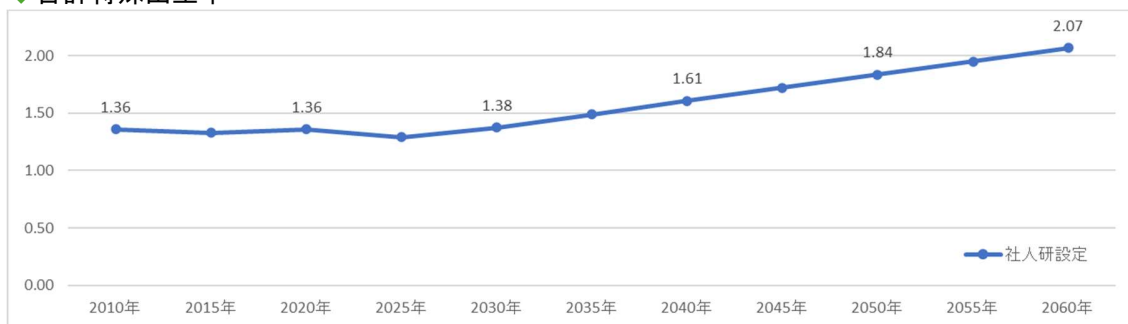
結果として人口は2030年に23,222人、2040年に20,533人、2060年に16,576人となり、ケース3より増加すると予測されました。

出生率の向上を目指すとともに、大学卒業後においても香美市へ定着してもらうことがより重要となります。

◆総人口及び年齢3区分別人口比率



◆合計特殊出生率



◆推計結果

	年	人口 (人)				構成比率 (%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	1980年	33,878	5,762	22,285	5,831	17.0%	65.8%	17.2%
	1985年	34,013	6,418	21,782	5,813	18.9%	64.0%	17.1%
	1990年	32,386	7,000	20,386	5,000	21.6%	62.9%	15.4%
	1995年	31,075	8,226	18,673	4,176	26.5%	60.1%	13.4%
	2000年	31,114	9,137	18,438	3,539	29.4%	59.3%	11.4%
	2005年	30,247	9,329	17,720	3,198	30.8%	58.6%	10.6%
	2010年	28,706	9,670	16,124	2,912	33.7%	56.2%	10.1%
	2015年	27,323	10,111	14,539	2,673	37.0%	53.2%	9.8%
推計	2020年	26,107	10,123	13,352	2,632	38.8%	51.1%	10.1%
	2025年	24,786	2,357	12,897	9,532	9.5%	52.0%	38.5%
	2030年	23,222	2,100	12,355	8,766	9.0%	53.2%	37.7%
	2035年	21,807	2,011	11,863	7,932	9.2%	54.4%	36.4%
	2040年	20,533	2,078	10,962	7,493	10.1%	53.4%	36.5%
	2045年	19,344	2,118	10,081	7,145	10.9%	52.1%	36.9%
	2050年	18,274	2,070	9,538	6,666	11.3%	52.2%	36.5%
	2055年	17,373	1,961	9,235	6,177	11.3%	53.2%	35.6%
	2060年	16,576	1,876	9,055	5,645	11.3%	54.6%	34.1%

⑤ ケース5：2060年の合計特殊出生率を2.07とし、移住定住促進で社会増・転出超過無し

●設定  
 【合計特殊出生率】=2060年に2.07と想定  
 【生残率】=社人研の仮定値による  
 【純社会移動率】=移住定住促進を進め、転出超過無し

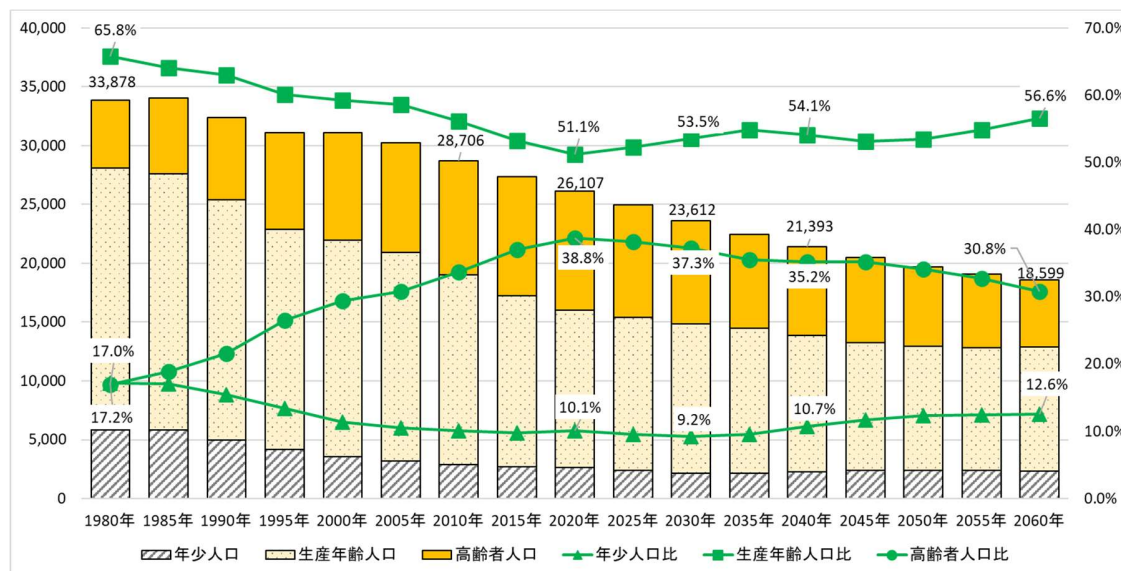
ケース4と同様、合計特殊出生率が、2060年の2.07に向かって上昇すると仮定し、さらに移住定住促進で年間30人の社会増を仮定し、かつ転出超過が発生しない場合のシミュレーションです。

ケース4の移動率設定では年代・性別ごとに過去の傾向を参照したため、性別・年代によっては転出超過が見られていましたが、その点の人口移動を0とおいてシミュレーションしたものです。

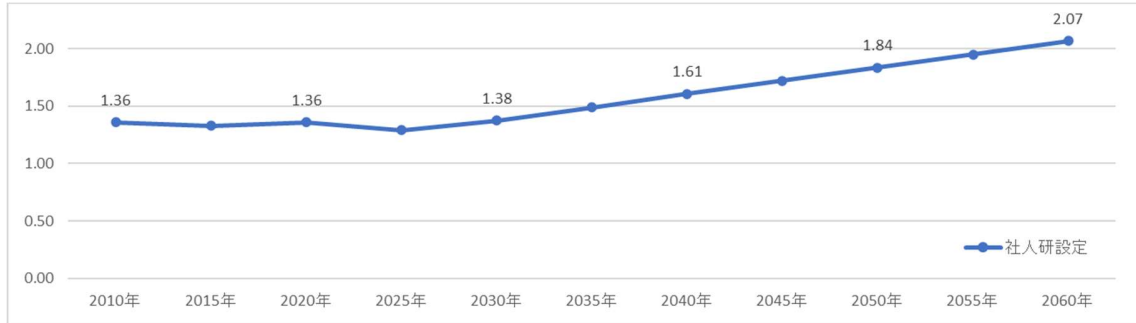
結果として人口は2030年に23,612人、2040年に21,393人、2060年に18,599人となり、ケース4より更に増加すると予測されました。

出生率の向上を目指すとともに、転入数を増やすことも重要ですが、いちど香美市に住まわれた方をどう住み続けてもらうか、という観点が重要なことがわかります。

◆総人口及び年齢3区分別人口比率



◆合計特殊出生率



◆推計結果

	年	人口 (人)				構成比率 (%)		
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
実績	1980年	33,878	5,762	22,285	5,831	17.0%	65.8%	17.2%
	1985年	34,013	6,418	21,782	5,813	18.9%	64.0%	17.1%
	1990年	32,386	7,000	20,386	5,000	21.6%	62.9%	15.4%
	1995年	31,075	8,226	18,673	4,176	26.5%	60.1%	13.4%
	2000年	31,114	9,137	18,438	3,539	29.4%	59.3%	11.4%
	2005年	30,247	9,329	17,720	3,198	30.8%	58.6%	10.6%
	2010年	28,706	9,670	16,124	2,912	33.7%	56.2%	10.1%
	2015年	27,323	10,111	14,539	2,673	37.0%	53.2%	9.8%
推計	2020年	26,107	10,123	13,352	2,632	38.8%	51.1%	10.1%
	2025年	24,975	2,382	13,042	9,551	9.5%	52.2%	38.2%
	2030年	23,612	2,170	12,644	8,798	9.2%	53.5%	37.3%
	2035年	22,420	2,149	12,300	7,971	9.6%	54.9%	35.6%
	2040年	21,393	2,291	11,565	7,538	10.7%	54.1%	35.2%
	2045年	20,474	2,407	10,868	7,199	11.8%	53.1%	35.2%
	2050年	19,685	2,425	10,531	6,728	12.3%	53.5%	34.2%
	2055年	19,078	2,371	10,458	6,249	12.4%	54.8%	32.8%
	2060年	18,599	2,344	10,520	5,735	12.6%	56.6%	30.8%

◆推計結果(単位:人)

		ケース1 社人研推計	ケース2 出生率 = 2060年に2.07 社会移動 = 社人 研推計	ケース3 出生率 = 2060年に2.07 社会移動なし	ケース4 出生率 = 2060年に2.07 純社会移動増 = 30人/年	ケース5 出生率 = 2060年に2.07 純社会移動増 = 30人/年 かつ 転出超過ゼロ
実績	2020年	26,513	26,107	26,107	26,107	26,107
推計	2025年	25,071	24,968	24,763	24,786	24,975
	2030年	23,216	23,111	23,179	23,222	23,612
	2035年	21,667	21,604	21,752	21,807	22,420
	2040年	20,041	20,090	20,474	20,533	21,393
	2045年	18,533	18,716	19,284	19,344	20,474
	2050年	17,278	17,628	18,217	18,274	19,685
	2055年	16,137	16,733	17,326	17,373	19,078
	2060年	15,023	15,903	16,552	16,576	18,599

◆3階層別の推計結果

		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	20-39歳 女性人口
2020年	現状値	26,107	10,123	13,352	2,632	2,061
2060年	ケース1	15,023	1,323	7,482	6,219	1,113
	ケース2	15,903	1,940	7,921	6,042	1,209
	ケース3	16,552	1,937	9,172	5,442	1,346
	ケース4	16,576	1,876	9,055	5,645	1,265
	ケース5	18,599	2,344	10,520	5,735	1,654

## (2) 将来人口推計からの分析

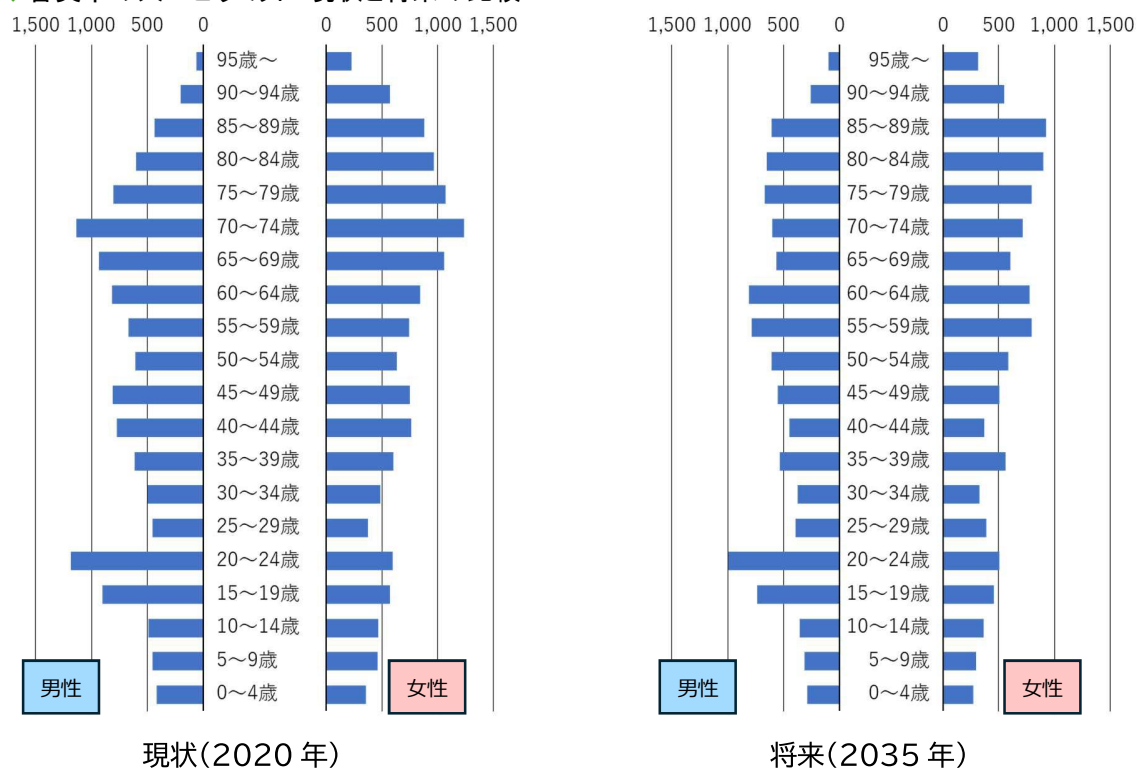
### ① 性別年齢別人口構成の現状と15年後の予測

男女年齢別人口構成の現状（2020年）と、推計ケース1（社人研推計）による15年後（2035年）の予測をみてみます。

現状では、60～64歳男女が最大コーホート人口（同じ期間に生まれた人の集団）を擁しています。

今後の予測では人口の重心がより高年齢層に移行し、年少人口は減少が見込まれます。

#### ◆香美市の人口ピラミッド 現状と将来の比較

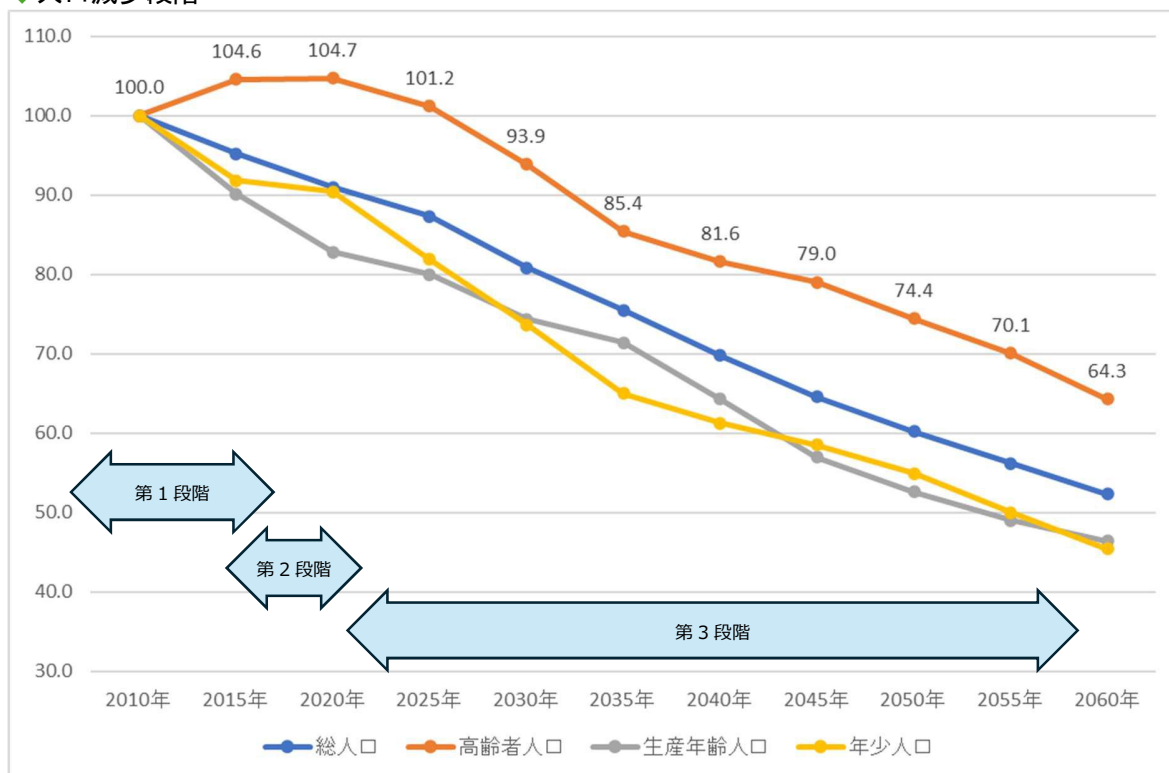


(出所：社人研 男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)及び将来推計より)

## ② 人口減少段階の分析

人口減少段階は、「第1段階：高齢者人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢者人口の維持・微減」、「第3段階：高齢者人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。香美市における人口減少段階を、将来人口推計ケース1（社人研推計準拠）によりみてみます。2010年（平成22年）の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の高齢者人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが下のグラフです。香美市においては、2015年までは第1段階で高齢者人口が増加、2015年から2020年のごく短期間が第2段階とみられます。2020年以降は第3段階に入り、継続的に高齢者人口が減少すると推測されます。

### ◆人口減少段階



※指数：2010年=100.0

（出所：社人研による将来推計より作成）

### ③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

第3章(1)で取り上げた推計を使い、香美市の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます

#### ●自然増減の影響度

ケース2は、人口移動に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース3の2040年の推計総人口をケース1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース2の2040年推計人口=20,663(人) ケース1の2040年推計人口=20,041(人) $\Rightarrow 20,663(人) / 20,041(人) = 103.1\%$	2

#### ●社会増減の影響度

ケース3は、出生に関する仮定をケース2と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース3の2040年の推計総人口をケース2の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース3の2040年推計人口=20,474(人) ケース2の2040年推計人口=20,663(人) $\Rightarrow 20,474(人) / 20,663(人) = 99.1\%$	1

以上の分析では、香美市においては自然増減の影響度が高いということになります。しかし、ケース2とケース3では子育て期にあたる20～39歳女性人口の増減率などが異なること（次項）を考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

#### ●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

上記では、自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って以下の5段階に整理しています。

- ・自然増減の影響度：「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加
- ・社会増減の影響度：「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

●将来人口推計における増減率比較

各推計の今後の増減率を比較してみます。ケース2（社会移動あり）の場合、20-39歳女性や子どもの人口が、同じ出生率の設定で社会移動なしとしたケース3よりも減少幅が大きくなります。これは、香美市における若い女性の移動傾向が影響していると考えられます。

転出減を設定したケース4では全体的な人口減少の抑制がみられます。ここからも、出生率向上に加えての、社会増への適切な取り組みの必要性がみえてきます。

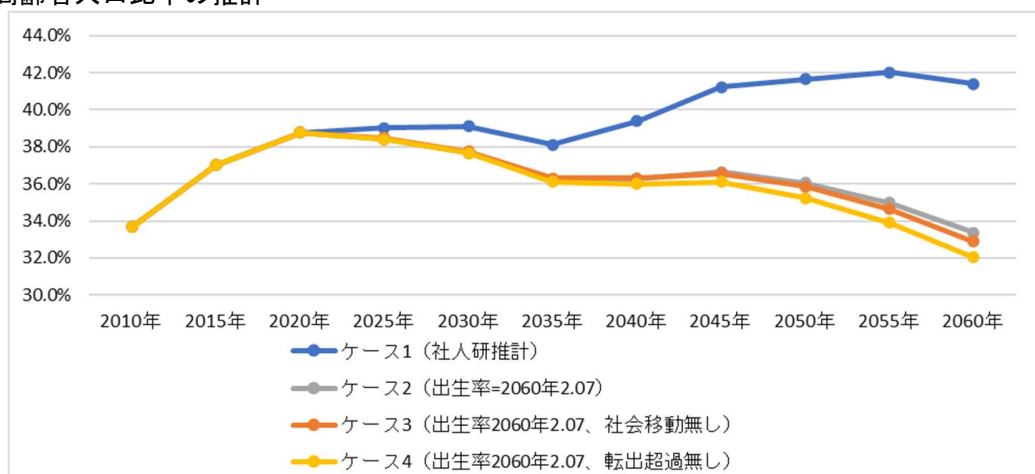
◆増減率

		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	20-39歳女性人口
2020年	現状値	100%	100%	100%	100%	100%
2060年	ケース1	-42.5%	136.3%	-44.0%	-86.9%	-46.0%
	ケース2	-35.3%	-25.9%	-30.3%	-44.4%	-36.1%
	ケース3	-36.6%	-26.4%	-31.3%	-46.2%	-34.7%
	ケース4	-32.3%	-20.3%	-25.8%	-44.1%	-30.5%

③ 高齢者人口比率の変化

今後の高齢者人口比率を比較してみます。ケース1に比べて、合計特殊出生率が上昇すると仮定したケース2、3では将来にわたって高齢者人口比率が低くなります。香美市では65歳以上の転入超過があり、若い層の転出がみられることから、「社会移動無し」と仮定したケース3の方が高齢者人口比率が低い状態で2055年まで推移します。「転出超過無し」と仮定したケース4でも高齢者人口比率は低い状態で推移します。

◆高齢者人口比率の推計



### (3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

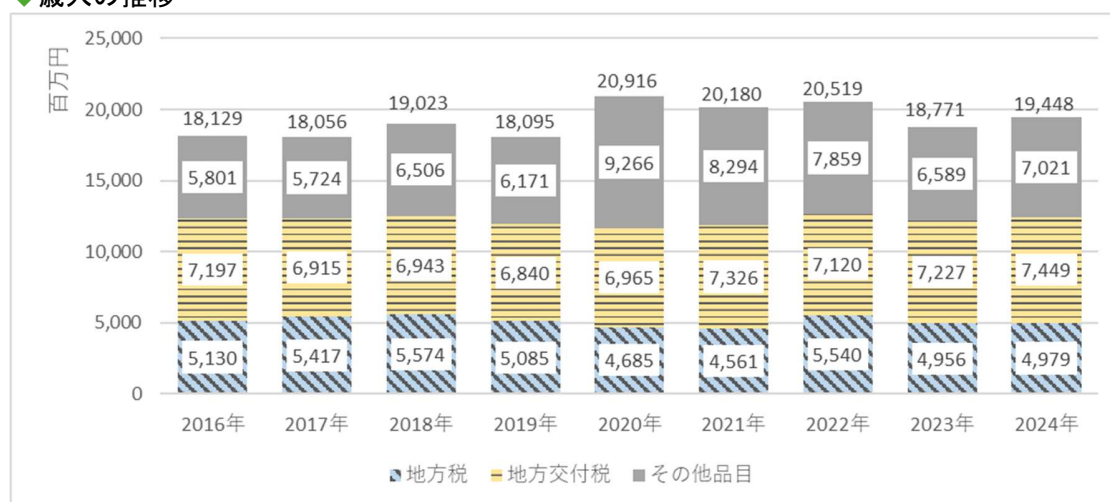
#### ① 財政状況への影響

香美市歳入は2016年度以降の180～200億円で推移しており、2024年度には194億円となっています。

市町村民税等から成る地方税は、新型コロナ禍の影響を受けた2020～2021年度に46.8億円、45.6億円と減少となりましたが、その後はコロナ禍以前の水準に回復しております。

ただし今後は、生産年齢人口の減少が予想されることから、地方税をはじめとする税収の減少が考えられます。

#### ◆歳入の推移



(出所：香美市「決算の状況」)

特に個人市民税は、市の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

#### ◆推計による15～64歳人口の変動

15～64歳人口	2030年	2040年	2060年
社人研推計	11,991	10,364	7,482
ケース4	12,355	10,962	9,055

## ② 保育・教育施設への影響

2025年（令和7年）時点の、保育・教育施設の利用者数は、保育所（8か所）531人、幼稚園（3か所）103人、小学校（7か所）1,083人、中学校（3か所）467人となっています。

現在の施設設置状況が、利用者数に対して適正なものと考えた場合、ケース1の社人研推計では0～14歳人口が減少する推計となっていることから、保育・教育施設の運営・維持について状況を把握しながらの調整が必要になると考えられます。ケース4の独自推計では出生率の向上と転入増の結果、0～14歳人口が中長期に向けて一定維持ができ、教育施設等の維持が可能になると考えられます。

### ◆推計による0～14歳人口の変動

2025年利用者	0～4歳人口	2030年	2040年	2060年
保育所：531人 認定こども園：103人 小学校：1,083人 中学校：467人 計：2,184人	社人研推計	562	545	361
	ケース4	647	681	717
	5～9歳人口	2030年	2040年	2060年
	社人研推計	703	610	605
	ケース4	663	659	693
	10～14歳人口	2030年	2040年	2060年
	社人研推計	880	725	636
	ケース4	791	672	668

## ③ 介護保険等への影響

2020年（令和2年）の要介護（要支援）認定者数は、第1号被保険者2,060人、第2号被保険者23人となっています。

推計では、ケース1の社人研推計、ケース4の独自推計のいずれも、将来的に高齢者の人口が減少傾向となる予測です。

高齢者層の人口の増減は、ただちに介護保険の認定者数の増減に結びつくものではありませんが、施設関係の運営・維持についてなど、人口変動の影響が現れることは考えられます。

### ◆推計による65歳～人口の変動

65歳～人口	2020年	2040年	2060年
社人研推計	10,123人	7,892人	6,219人
ケース4	10,123人	7,521人	5,659人

## 第4章 人口の将来展望

### (1) 現状と課題の整理

ここでは、第2章 香美市の状況分析にそって、4つの項目（①産業・雇用、②人の流れ、③結婚・出産・子育て、④地域）ごとに現状と課題を整理します。

#### ① 産業・雇用

医療・福祉や教育分野での雇用拡大および特定の産業における若年女性の就業傾向といった強みがある一方で、市全体の事業所数の減少に加え、地域経済と雇用を支える農林業・製造業・卸売小売業における著しい高齢化と次世代の担い手不足(交代指数の低迷)が深刻化しており、今後はこれらの重点分野における人材確保・育成と持続可能な産業基盤の再構築が急務である。

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"><li>● 市内総生産においては、製造業、保健衛生・社会事業、教育、不動産業の生産額が大きい状況である。</li><li>● 市内の事業所数は減少傾向にあり、2012年の1,193か所から2021年には1,083か所へ減少している。</li><li>● 一方で、従業員数は増加しており、2016年の8,608人から2021年には9,866人となっている。</li><li>● 産業別に見ると、「医療・福祉」や「教育・学習支援業」などで事業所数および従業員数の増加がみられる。</li><li>● 逆に、農林漁業や宿泊業・飲食サービス業では、従業員数が100人以上減少している。</li><li>● 基盤産業の一つである「農業」は、男女ともに70歳以上の就業者比率が高く、高齢化が顕著となっている。</li><li>● 地域における特化係数が高い「林業」や「農業」が基盤産業と位置づけられる一方で、実際の雇用人数(雇用力)を大きく支えているのは「医療・福祉」「卸売業・小売業」「製造業」となっている。</li><li>● 20年後の担い手確保の目安となる「交代指数(若年層と高齢層の比率)」において、基盤産業である「林業」「農業」や、雇用力が大きい「製造業」「卸売業・小売業」がいずれも100を下回っている。</li><li>● 特に第1次産業の交代指数が低く、持続可能な状態を保つための次世代の担い手育成と確保が急務となる。</li><li>● 香美市の特徴として、「製造業」「卸売業・小売業」「教育・学習支援業」「医療・福祉」といった産業では、女性の若年層従業員が多い傾向がある。</li></ul>
-------	---

<p>プラス要因</p>	<p>従業員総数の増加  医療・福祉、教育分野の成長  「農業」・「林業」といった基盤産業の存在感</p>
<p>マイナス要因</p>	<p>事業所総数の減少  次世代の担い手不足  第1次産業等の高齢化と雇用減  宿泊・飲食業の縮小</p>

## ② 人の流れ

高知工科大学による若年層の流入や50代～60代の流入増により市全体では転入超過のプラス傾向を維持しているものの、大学進学で流入した若年層が卒業・就職を機に県外へ大量流出してしまう構造が最大の懸案事項となっており、これら若年層や流出傾向にある30代女性が市内に定着し得る雇用の受け皿構築と、魅力的な住環境の整備が喫緊の課題である。

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 香美市の社会動態（転入・転出）は、出生・死亡による自然動態よりも変動規模が大きく（市の総人口の約3%程度）、2013年以降は転入が転出を上回る「転入超過」が継続している。</li> <li>● 人口移動には高知工科大学の存在が多大な影響を及ぼしており、15～19歳の男性で大幅な転入超過となる半面、大学卒業や就職期を迎える20～29歳の男性において大幅な転出超過が生じている。</li> <li>● 通勤・通学等の昼間人口の動向を見れば、他市町村からの流入・流出ともに高知市、南国市、香南市の3市との間で活発な往来が存在する。地域別に見ると、人口の75%以上が集中する土佐山田町では若年層の出入りが顕著であり、香北町では就労・子育て世代の移動が見られ、物部町では60代以上の動きや若者の転出超過が目立つなど、地域ごとに異なる動態を呈している。</li> <li>● 課題として、社会動態が市の人口増減に与える影響大なるがゆえに、転出の抑制や転入の促進策が不可欠である。殊に、大学進学で流入した学生が卒業後に県外（特に関東等）へ就職して流出する構図をいかに食い止めるかが、極めて重要な課題と言える。</li> </ul>
プラス要因	<p>2013年以降「転入超過」を維持  高知工科大学の存在により、若年層の強力な流入基盤が存在  50代から60代にかけての流入が増加傾向  土佐山田町において、直近の2024年に生産年齢人口（20～34歳）の転入増加  香北町において、社会増減で踏みとどまる傾向</p>
マイナス要因	<p>大学卒業および就職期に顕著な転出超過  30代の女性が、30年前は流入傾向であったのに対し、現在は流出する傾向へと変容  物部町において、他の2地域と比して若年層の転出超過割合が増加</p>

### ③ 結婚・出産・子育て

長年にわたり待機児童ゼロを継続するなど子育て支援の基盤は確保されているものの、全国水準を下回る婚姻率や合計特殊出生率の低迷、ならびに出産を担う若年女性人口の減少により少子化が深刻化しており、結婚・出産への支援強化と同時に、児童生徒数の減少を見据えた保育・教育施設の適正な維持・再編が喫緊の課題である。

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 香美市の婚姻数は増減を繰り返しながらも長期的に減少傾向にあり、婚姻率も 2015 年の 2.8 から 2024 年には 2.3 へと下降し、全国水準 (3.9) を大きく下回っている。</li> <li>● 離婚数および離婚率は、2023 年に一時減少したものの、2024 年には元の水準へと回帰している。2015 年から 2020 年にかけての合計特殊出生率は 1.28 であり、高知県内自治体においても下位 8 団体に含まれる低い水準に留まっている。</li> <li>● 0-4 歳の子ども人口と、出産年齢にあたる 15-49 歳の女性人口はともに減少を続けており、両者の比率を示す「子ども女性比」も下降の一途をたどっている。</li> <li>● 子育て支援環境としては、市内に 8 か所の認可保育所と 2 か所の幼稚園を有し、平成 27 年以降は待機児童ゼロを継続している。</li> <li>● しかし、10 施設中 4 か所で定員充足率が 50%を下回るなど、利用状況に偏りが生じている。教育環境においても、少子化の影響により小学校・中学校ともに児童生徒数の減少傾向が続いている。</li> </ul>
プラス要因	平成 27 年 (2015 年) 以降、継続して待機児童数ゼロを達成・維持 一部の保育施設においては認可定員率が 80%を超過
マイナス要因	婚姻数および婚姻率が長期にわたり減少を続けており、全国平均と比較しても低い水準 合計特殊出生率が 1.28 と低迷、高知県内でも下位に位置 要因として、15-49 歳の女性人口が減少 児童生徒数の減少に伴い、一部の保育・教育施設では定員充足率の低下 (50%未満) が顕在化

#### ④ 地域

医師数の増加により医療体制の人的基盤が強化されているという強みは存在するものの、世帯規模の縮小や中山間地域における急激な人口・産業の縮小に加え、高齢化に伴う介護保険給付費の増大や医療施設数の減少が進行しており、地域偏在の是正と持続可能な医療・福祉・定住基盤の再構築が急務である。

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 香美市の人口は減少傾向にあるものの、世帯数は1980年から2010年にかけて増加し、その後2020年に減少へ転じた。世帯当たり人員は1980年の3.11人から2020年には2.20人へと減少し、世帯規模の縮小が続いている。</li> <li>● 医療・福祉環境においては、病院数（4か所から3か所）や診療所数（24か所から14か所）といった施設自体は減少しているが、医師数は52.8人から97人へと増加し、医師一人当たりの住民数は392人から209人へと改善している。</li> <li>● 介護保険については、要介護認定者数の増加に伴い、保険給付状況が総額で約28.2億円から約32.5億円へと15.4%増加しており、高齢化による負担増が顕著となっている。</li> <li>● 住宅の新築棟数は、2014年から2021年までは80～90棟台で推移していたが、近年は80棟を下回るようになり減少傾向にある。</li> <li>● 市内3地域の状況を見ると、全市の78.6%の人口が土佐山田町に集中している。一方で物部町では就業者総数が59.0%減少（旧地域間で最大）するなど、地域間の格差や産業基盤の縮小がみられる。</li> </ul>
プラス要因	住民一人当たり医師数が前回調査時から大幅に増加（52.8人から97人） 土佐山田町においては、第3次産業の就業者数の減少幅が3.6%に留まる
マイナス要因	単身化や少人数化といった世帯規模の縮小が進行 医療施設拠点数の減少 要介護認定者数および介護保険給付費が増加 市内の住宅新築棟数が減少傾向 特に物部町や香北町における急激な就業者の減少と、それに伴う産業・生活基盤の縮小

## (2) 今後の取組における基本的視点

香美市の人口は、自然動態における減少が続く一方で、社会動態においては高知工科大学の影響もあり転入超過を維持しているという独自の強みを有している。しかしながら、将来推計が示す通り、合計特殊出生率の向上（自然増対策）と若年層の定着（社会増対策）の双方が達成されなければ、長期的な人口減少と少子高齢化の波を食い止めることは困難である。

これらの現状と将来推計の分析結果を踏まえ、香美市の人口減少克服と地方創生に向けた今後の取組において、以下の4つを基本的視点として設定する。

### ● 4つの基本的な視点

視点①	若者や女性が定着・活躍できる魅力ある産業・雇用の創出
-----	----------------------------

市内の従業員総数は増加傾向にあり、特に「医療・福祉」や「教育・学習支援業」が雇用を牽引している。一方で、市の基盤産業である「農業・林業」や、雇用の受け皿として大きい「製造業」「卸売業・小売業」においては、従事者の高齢化が進み、次世代の担い手確保の目安となる交代指数が低迷している。

今後は、既存産業の事業承継や生産性向上を支援するとともに、市内の強みである「若い女性の就業割合の高さ」を活かし、若年層や女性が多様な働き方を選択でき、安心して働き続けられる魅力的な雇用環境を創出・確保していくことが不可欠である。

視点②	地域特性を活かした「新しい人の流れ」の構築と定住促進
-----	----------------------------

香美市の社会動態は、高知工科大学への進学に伴う10代後半の転入超過という大きなプラス要因を持つ反面、卒業・就職期にあたる20～29歳（特に男性）で大幅な転出超過が発生しており、これが人口流出の最大の要因となっている。また、30代女性が流出傾向に転じている点も課題である。

今後は、「市内で学び、市外へ流出する」というこれまでの構図を転換し、大学の知や人材を地域産業と結びつける産学官連携を深化させる必要がある。加えて、就職を機とした若者の市内定着や、子育て世代を中心とした移住・定住を強力に促進し、「新しいひとの流れ」を市内に定着させなければならない。

視点③	切れ目のない支援による結婚・出産・子育ての希望実現
-----	---------------------------

婚姻率の低下や、合計特殊出生率（1.28）の低迷、さらには出産を担う15～49歳の女性人口の減少により、少子化が深刻な状況にある。

本市では待機児童数ゼロを継続するなど、子育ての受け皿は確保されているものの、今後は結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの「切れ目のない支援」をさらに充実させ、若い世代の希望をかなえる環境づくりが求められる。同時に、児童生徒数の減少に伴い定員充足率が低下している保育・教育施設については、将来の人口規模を見据えた適正な施設の維持・再編や、教育の質的向上を図る視点が必要である。

視点④	人口減・世帯縮小・地域格差を見据えた持続可能で安心な地域づくり
-----	---------------------------------

市内の世帯当たり人員は2.20人まで減少し、単身化や少人数化が進行している。また、土佐山田町への人口集中（全市の78.6%）が進む一方で、物部町では就業者総数が半減するなど、市内3地域間での人口・産業基盤の縮小度合いに大きな格差が生じている。

今後は、医師数が増加し改善傾向にある医療の人的基盤を活かしつつ、増大する介護需要への対応や、減少傾向にある住宅の新築動向等を踏まえた住環境の整備を進める必要がある。各地域の特性や実情に応じ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる、持続可能な地域社会を構築していくことが重要である。

### (3) 人口の将来展望

#### ① 将来展望

国の長期ビジョン及び高知県の人口の将来展望を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ、次の考えのもと仮定値を設定して将来人口を展望します。

##### ●自然増減（出生等）に関する仮定

合計特殊出生率を国の仮定である 2.07（人口置換水準）まで上昇

本市の合計特殊出生率は、2015 年から 2020 年の期間 1.28 となっており、2008 年（平成 20 年）から 2012 年（平成 24 年）の 5 年間の平均 1.38 と比べても減少傾向にあるほか、全国や高知県各市町村においても若干低い水準にあり、県内の市町村の中でも下位 8 団体に入る低い状況となっています。

若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現するための各種子育て支援策等の実施により、2040 年まで段階的に、合計特殊出生率を国の仮定値である 2.07（人口置換水準）まで上昇させると仮定します。

##### ●社会増減（移動）に関する仮定

社会移動について年間 30 人増をベースとし、転出超過を減らす

近年の本市の傾向として、2013 年以降は毎年継続して転入が転出を上回る転入超過となっている。また、本市の社会移動には高知工科大学の存在が大きな影響を及ぼしており、進学による若年層の転入超過と、卒業・就職期における転出超過という特徴が見られる。

今後、住む場所として香美市を選択し、長期にわたり定着してもらえるような施策をさらに講じることで、社会移動のさらなる増加と若年層等の流出抑制を目指す。このため、将来の社会移動に関するシミュレーションにおいては、移住定住促進等により年間 30 人の社会増をベースとして見込むとともに、過去の傾向において特定の性別・年代で見られた転出超過を減らし、解消していくと仮定する。

上記の仮定のもとで推計を行ったものが第 3 章（1）将来人口推計のケース 4 の試算であり、人口の将来展望は以下のとおりとなります。

香美市における、短期（2030年）・中期（2040年）・長期（2060年）の人口展望

	総人口	年少人口 (割合)	生産年齢人口 (割合)	高齢者人口 (割合)
短期 (2030年)	23,222	2,100 (9.04%)	12,355 (53.21%)	8,766 (37.75%)
中期 (2040年)	20,533	2,078 (10.12%)	10,962 (53.39%)	7,493 (36.49%)
長期 (2060年)	16,576	1,876 (11.32%)	9,055 (54.63%)	5,645 (34.06%)

将来人口が推計値のとおりに移した場合、ケース1の社人研推計に比べて、年少人口、生産年齢人口の増加が期待でき、同時に次のような地域社会、経済的影響が考えられます。

- 年少人口の減少が抑制され、保育・教育施設等が一定維持される。
- 生産年齢人口の減少が抑制されることにより、地域産業の担い手が確保され、集落の維持、地域経済の維持につながる。
- 高齢化率の上昇が抑制され、介護保険等の社会保障費の負担増加が抑制される。

## ② 目標

上記人口展望に掲げる人口規模を達成するため、人口の目標値を次のとおりとし、本人口ビジョンと併せて策定する「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、この目標の実現に向けた施策を計画的に推進していきます。

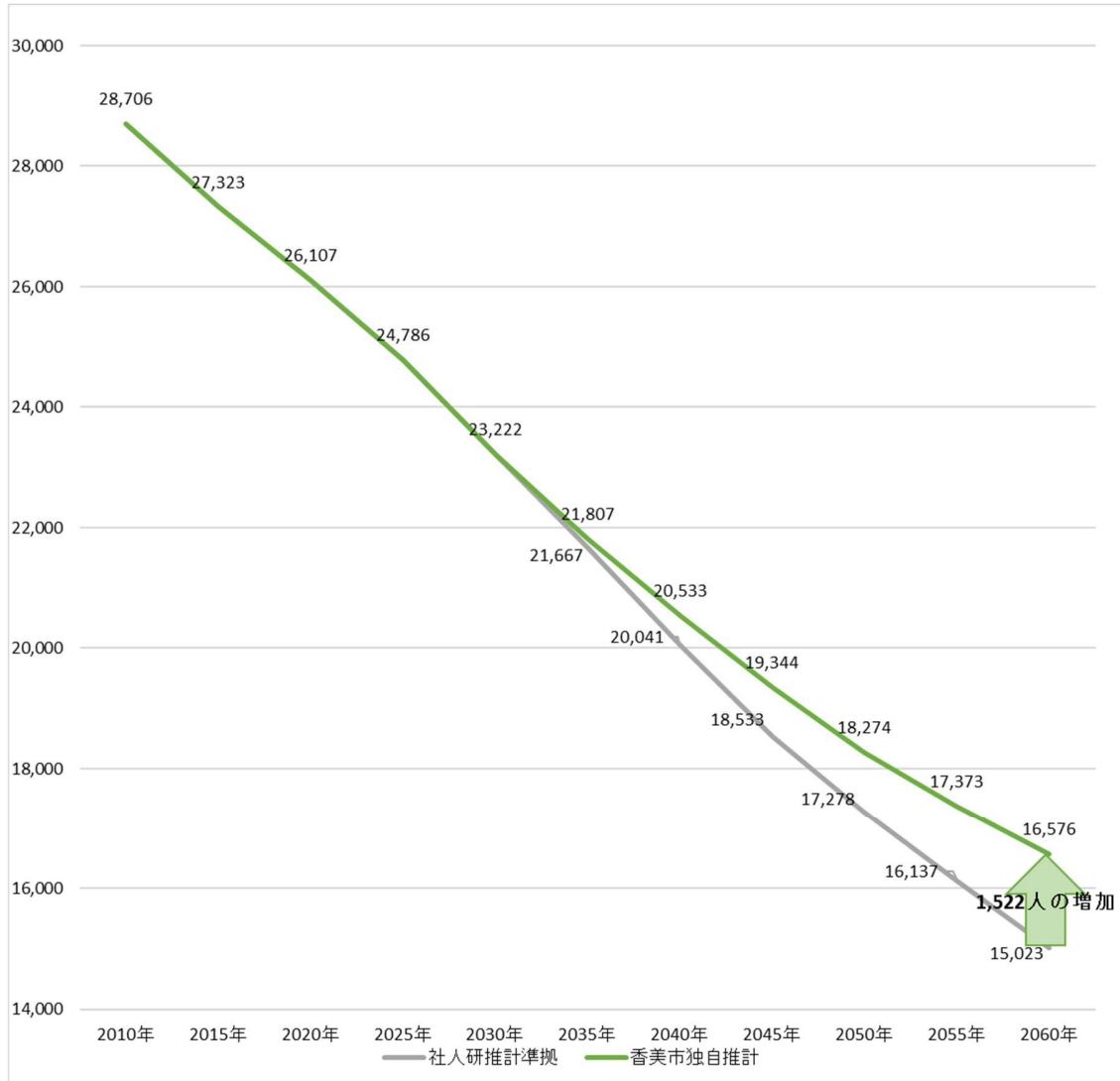
### ● 短期・中期・長期の目標人口

短期目標 (2030年)	5年後の人口 23,222人 →社会増が継続して年30人を上回る事
中期目標 (2040年)	15年後の人口 20,533人 →人口規模20,000人を上回る事
長期目標 (2060年)	35年後の人口 16,576人 →生産年齢人口50%以上を維持すること

### ③ 市の人口の長期的な見通し

以上の目標を達成することにより、合計特殊出生率と社会移動が改善され、2060年の推計人口は、社人研推計と比較して1,522人の増加が見込まれることとなります。

#### ◆香美市独自推計(ケース4)による人口の長期的な見通し



おわりに

国の長期ビジョンが示すように、人口減少問題の克服は極めて困難な課題です。

しかし、国、高知県、近隣自治体をはじめ、関係諸団体や何よりも市民の皆様と連携を深め、さまざまな施策を講じながら、全力で取り組んでいきます。